※事務事	業コード/ 010302070			23 年度 事	務事業シート		P1			
部署名	部保健福祉部	果 子ども福祉課			事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 4	年度~平成 年度)			
会計		【・項・目 103民生	E費·02児童福祉費·07少子の	化対策事業費	新規/継続	継続 市民協働 市民	総合計画 2412			
事業名目的	03子育て支援事業				(事業区分1)		500 月 コード 1 2412			
(成果)	次世代の社会を担う児童の	健全な育成及び	が資質の向上を目指す							
内容(概要)	すこやか保育応援事業補助金交付(平成21・22年度は3人っこ家庭応援事業補助金交付)									
■事業費						(単位:₽	9)			
	平成21年度 決	算	平成22年度 決	算	平成2	3年度 予算				
事業内容	補助金を支給する		補助金を支給する		補助金を支給する		【特記事項】			
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	430,000 22,835,000 23,265,000	市債 その他 一般財源	649,600 21,609,600 22,259,200	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	747,0 749,0 1,496,0	00			
歳出内訳	節番 節名称 08 報償費 19 負担金、補助及び交付金	22,420,000	節番08 報償費19 負担金、補助及び交付金4456777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777777<		節番節名称19 負担金、補助及び交付金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	金額 うち臨時分 1,496,000				
(参考)	H21当初予算額	23,920,000	H22当初予算額	24,120,000	伸び率(%) 対・決 -93.3	対•予 -93.8	_			
人件費	職員人件費 0.4 <mark>人工</mark>	3,182,000	職員人件費 0.4 人工	3,234,800	職員人件費 0.4 人工	3,218,80				

25,494,000

歳出+職員人件費

4,714,800

総事業費

歳出+職員人件費

26,447,000

歳出+職員人件費

■ ł	百 標						P2		
種	類 指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度		
	古於家本供粉	<i>\(t</i> +:	保育所に2人以上入所している第2番目の3歳未満の児童を対象に受付	_目標_ 実績	12	18	25		
活	支給審査件数		する。		17	23			
指	票			_目標_ 実績					
	支給件数(延件数)	/ 性:	内容を審査して、認定する。	_目標_ 実績	12	18	25		
成指	果 【				17	23	ı		
指	票			_目標_ 実績			,		
				実績			ı		
	事務事業の点検								
必要	<mark>必要性の点検 </mark> ■課題と対応方策								

成果 指標	支給件数(延件数)	件	内容を審査して、認定する。										
■事利	■事務事業の点検												
	必要性の点検												
	法定受託事務であるなど、市が実施する	義務がある											
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政・	サービスの提	供)に深刻な影響が発生する										
✓	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	·ズがある(ニ·	ーズを説明できる)										
	必要性 Total判定】 A:高い(義務) ● B:普通 〇 C:仮	<u> </u>											
	otal判定の根拠など、必要性に関する補足												
	ヒ対策事業としての評価が高い												
目標達	達成状況の点検												
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成で												
V	成果に関する昨年度の目標は概ね達成で												
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に	表れない事項	について昨年度の目標は達成でき										
]標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ◎ B:概ね目	標の成果が得ら	られた										
0	C:目標とする成果が得られなかった												
<u><t< u="">0</t<></u>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	「る補足説明	>										
中佐日													
夫他と	内容・方法の点検 ・な会に対し、これの恋れ等を映まること	. ヰ じっち	免。										
√	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると当該事業の受益者が特定の個人や団体		<u> </u>										
\vdash	民間事業者やNPOなどに任せられる業務												
	コストを下げる工夫が考えられる	BUON O											
	成果を高める工夫が考えられる												
【実	E施内容等 Total判定】												
0	C:見直す余地がない												
<tot< td=""><td>al判定の根拠など、実施内容・方法に関す</td><td>る補足説明</td><td>></td></tot<>	al判定の根拠など、実施内容・方法に関す	る補足説明	>										

■ 休逸と別心力!	來
課題	支給対象者の絞込み
次年度における 対応方策 (改善方策)	
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	

■今後の方向性						
			【課長評価】			
評価者	金子 治虫		担当課名子	ども福	[社課	
事業の方向性	○このまま継続	⋮ ● 改善して終	継続 ○ 休廃止	. (年後を目処)	○ 終了
事業費の方向性	○増額	● 現状維持	○減額			
	県単独事業では が、助成対象が					となった

二次評価【部長評価】										
部長名	竹村 篤	担当部名 保健福祉部								
確認	✓ 確認									
	i									
	!									

※事務事	業コード/ 0103020	0403	平成	23 年度 事務	予事業シート		P1
部署名	部 保健福祉部	課子ども福祉課			事業年度期限		年度~平成 年度)
会 計	一般会計	款•項•目 03民生費	費・02児童福祉費・04児童	福祉施設費	新規/継続	継続 市民協働 市月	総合計画 2411
事業名	03私立保育所事業				(事業区分1)	11 2 4 mm 125	コード ²⁴¹¹
目 的 (成果)	市内の民間認可保育園へ	への入所委託により、	待機児童数解消及び保護	養者のニーズに対	応する		
内 容 (概要)	市内民間認可保育所にプ	人所等を委託する					
■事業費						(単位:F	9)
	平成21年度	決算	平成22年度 決	算	平成	23年度 予算	
事業内容	入所委託、民間保育サー 交付	・ビスへの補助金 交	所委託、民間保育サービ 付	スへの補助金	入所委託、民間保育サ [、]	ービスへの補助金交付	【特記事項】
	国庫支出金	74,500,605 国	庫支出金.	106,836,360	国庫支出金	79,781,0	00
	県支出金	39,776,114 5	県支出金	61,645,192		55,583,0	00
財源内訳	市債		市債		市債		
以水内以	その他		その他	84,043,600	その他	84,826,0	
	一般財源		一般財源		一般財源	118,300,0	
	計	267,922,770	計 	337,490,880	計 	338,490,0	
	節番 節名称		番節名称		節番 節名称	金額・うち臨時分	<u>}</u>
	13 委託料	241,659,770 13		301,164,830 1		300,636,000	_
	19 負担金、補助及び交付	<u>金</u> 26,263,000 19	9 負担金、補助及び交付金	36,326,050 1	19 負担金、補助及び交付の	<u>₹ 37,854,000</u>	-
				_		!	\dashv
	1					i	-
						.	\dashv
						 	-
歳出内訳						:	_
	1					i	
						;	7
					i	I I	
						i	
						!	
)_	005.000.55)	225 122 253	7 // 70 - 77 - 7		_
(() + · ·	決算額計	267,922,770	決算額計	337,490,880	予算現額計	338,490,000	
(参考)	H21当初予算額	270,359,000	H22当初予算額		伸び率(%) 対·決 0.3		+
人件費	職員人件費 0.6 人工	工 4,773,000 耶	哉員人件費 ○.6 人工	4,852,200 単	職員人件費 0.6 人工	4,828,20	20

342,343,080

343,318,200

272,695,770

■指標							P2				
種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
活動	入所申込数	人	入所申込数	_目標_ 実績	<u>350</u>	$\frac{350}{401}$	350				
指標				目標実績							
成果	入所児童数	人	私立保育所入所児童延人数(月毎の総計)	目標	4200 4322	4200 5020	4200				
指標				目標 実績							
■事系	务事業の点検				,						
必要性	<mark>◇要性の点検</mark> ■ ■課題と対応方策										
	□ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □										

成果 指標	入所児童数 	人	私立保育所入所児童延人数(月毎	の総
■車系	L 务事業の点検			
	サースの点検 生の点検			_
	上の点後 法定受託事務であるなど、市が実施する	・ 		
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政		提供)に深刻な影響が発生する	
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー			
	多要性 Total判定】	* ****	· · C D/ / 1 C C C /	
	A:高い(義務) O:#通 O:#	氐い		
<tc< td=""><td>otal判定の根拠など、必要性に関する補尿</td><td>足説明></td><td></td><td>次</td></tc<>	otal判定の根拠など、必要性に関する補尿	足説明>		次
保育原	所に欠ける入所者を公立保育所ではまかれ	なえないので	、私立保育園に入所をお願いしな	
くては	ならない。			
目標這	達成状況の点検			中
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成			点
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成			
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に	表れない事項	頁について昨年度の目標は達成でき	
	標達成状況 Total判定】	神の中田が須	c+n t-	_
	A:目標よりも大きな成果が得られた OB:概ね目	保の成未が特	541/5	
	C:目標とする成果が得られなかった	l b == -v ==		
_ <u>< T</u> c	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	する補足説明	! <u>></u>	
入所訓	問整が図られた。			事
実施内	内容・方法の点検			
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると	こ、サービスタ	対象・水準を見直す必要がある	事
	当該事業の受益者が特定の個人や団体			
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	务がある		
	コストを下げる工夫が考えられる			
	成果を高める工夫が考えられる			_
【実	E施内容等 Total判定】			
_		ナ余地があるがE	時間が必要	
	C:見直す余地がない			
<total< td=""><td>al判定の根拠など、実施内容・方法に関す</td><td>する補足説明</td><td>></td><td></td></total<>	al判定の根拠など、実施内容・方法に関す	する補足説明	>	
I			 	

	-1-
課題	施設の環境や施設の場所により、入所希望に偏りが見られる。
次年度における 対応方策 (改善方策)	
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	

■今後の方向性	■今後の万向性									
			(課長評価)							
評価者	金子 治虫		担当課名子	ども福	[社課					
事業の方向性	● このまま継糸	売 ○ 改善して糾	≝続○休廃止	(年後を目処)	○ 終了				
事業費の方向性	○増額	◉ 現状維持	○減額							
次年度の 取組方針 (改善方針)	保育サービスの	の向上と適切な	2保育所運営	を図る	D _o					

				<u> 一次評価【音</u>	15長評価】			
	長名	竹村	篤		担当部名	保健福祉部	3	
確	認	✓ 確	認					
		ı						

※事務事第	業コード/ 010	03020402	平成	23 年度 事	務事業シート					P1
部署名	部 保健福祉部	課 子ども福祉詞			事業年	F度期限 ● 無	₹ ○ 有(平成	年度~平	成 年度)	
会 計	一般会計	款•項•目 03民/	上費・02児童福祉費・04児童	福祉施設費	新規	/継続 継続	市民協働	市民の関与	総合計画	2411
	02広域委託事業				(事業	区分1)	可以以圆倒	「い氏の因子	コード	2411
(风禾)	市外の保育所への	多 委託入所を行う								
内容(概要)	市外の保育所への	入所希望する児童の保	育を保育所に委託する。							
■事業費	•							<u>単位:円)</u>		
	平成2	1年度 決算	平成22年度 決	算		平成23年度	予算			
事業内容	市外の保育所へ入	所を委託する	市外の保育所へ入所を委託	ミする		へ入所を委託する	3		【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	20,316,640 20,718,200 41,034,840	一般財源計	16,763,030 19,256,480 36,019,510	一般財源		24 42	,500,000 ,860,000 ,360,000		
	節番 節名科	你 金額	節番節名称	金額	節番節		金額 うち	臨時分		
歳出内訳	13 委託料	41,034,840	13 委託料	36,019,510		項計 42	2,360,000			
(参考)	H21当初予算	拿額 43,800,000	H22当初予算額	33,000,000	伸び率(%) 対	・決 17.6 🕏	讨•予 2	8.4 +		
1 /4 弗		C T 4.779,000		4.050.000	啦早!准弗	0.0 1.	1	000 000		

4,852,200 職員人件費 0.6 人工

歳出+職員人件費

40,871,710

4,828,200

47,188,200

人件費

総事業費

職員人件費

歳出+職員人件費

0.6 人工

4,773,000

45,807,840

職員人件費

歳出+職員人件費

0.6 人工

■指標	票								P2
種類	指標名	単位		说明			平成21年度	平成22年度	平成23年度
						目標_			
活動			L			実績			
指標						目標_			
						実績			
	委託した児童数	人	委託した児童数			目標_	70	70	70
成果						<u> </u>	72	60	0.0
指標	受付児童数	人	受付した児童数			目標実績	$-\frac{100}{82}$	<u>100</u>	90
■事系	L 务事業の点検					大限	02	00	
	性の点検			■課題と対応方	策				
	法定受託事務であるなど、市が実施する	義務がある			1				
✓	事業を休廃止した場合、市民生活(行政・	サービスの提	供)に深刻な影響が発生する	課題		った in	1 言仁丞、台目ナ、ム、よ、	ここむ わい 畑 人	ふごセ フ
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-ズがある(ニ	ーズを説明できる)	訴題	他市町村への委託	じめり、	八川布室をから	えられいよい場合	かめる。
	多要性 Total判定】								
	A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:仏			次年度における					
<t0< th=""><td>otal判定の根拠など、必要性に関する補品</td><td>≧説明></td><td>]</td><td>対応方策</td><td>!</td><td></td><td></td><td></td><td></td></t0<>	otal判定の根拠など、必要性に関する補品	≧説明>]	対応方策	!				
保護を	ととなる。 おの勤務状況による、保育所入所の待機者	子が解消され.	3	(改善方策)					
		17 /FIGCAU	<i>-</i>						
	達成状況の点検 ○ スポース は ケロ の 日 団 (トロール オール	<u> </u>		中長期的な視	į.				
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成			点での対応方	!				
✓	成果に関する昨年度の目標は概ね達成		5について吹左座の口挿は法式でも	策 (改善方策)	i				
7 -	「取り組み方針(改善方針)」など指標に			(以普万束)	<u> </u>				
]標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ● B:概ね目	標の成果が得	られた	■今後の方向性	-				
	C:目標とする成果が得られなかった		- 1	■ 7 後の万円は		クション	【課長評価】		
	ptal判定の根拠など、目的達成状況に関す	よる補足説明	>	 評価者	金子 治虫	<u> ЛПШ</u>	担当課名子と	は、福祉課	
'									
				事業の方向性	● このまま継続 ○	改善して	継続 〇 休廃止(年後を目	処) ②終了
実施区	内容・方法の点検			事業費の方向性	- 一曲宛	現状維持	→ ○ 減額		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると				□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	好1人雅行	一		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体)	次年度の					
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	がある			継続して事業の充実	尾を図る	0		
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)	<u> </u>				
	成果を高める工夫が考えられる				_		/ + 0 = = - 1 /m \		
	E施内容等 Total判定】 A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す	҅⊤余地があるがほ	キ目が必 亜	±0 = <i>b</i>		次評価	部長評価】		
	C:見直す余地がない ○ C:見直り	赤地小のるか。	时间 小必安		竹村 篤		担当部名中保	、 使	
		ᅡᅔᅷ		確認	✓ 確認				
	al判定の根拠など、実施内容・方法に関す	の無圧説明	<i></i>						
					ı				
					<u> </u>				

※事務事	業⊐ード∕ 010302030	2		平成	23 年度 事	終事業シ―						P1
部署名		子ども福祉部	Į.	1 720			*年度期限 *	● 無	○ 有(平成	年度~平	成 年度)	
会計		•項•目 03民生		祉費·03児童	福祉総務費		規/継続				公人 計画	0.1.1
事業名	02保育所事業	× 1	27(>1211)	,	121 1-1/2 203 200		業区分1)	継続	市民協働	市民の関与	コード	2411
目 的 (成果)	保育所運営管理を行い、保証	育所利用者の利	刊用を促進する) ₀		•		•				
内容 (概要)	公立保育所の入所受付・決定	定、保育料徴収	【額の決定・滞済	納整理、給食	メニュー (離乳食	(含む)作成。						
■事業費									直)	单位:円)		
	平成21年度 決	算	2	成22年度 決	算		平成2	23年度 予	7算			
事業内容	職員の賃金文払、結食メニュ		職員の賃金支			支払、給食>	メニュー作成	4徴収事	務、臨時職員(の賃金	【特記事項』	
	国庫支出金					国庫支出金						
	県支出金		県支出金		1,043,000	0 県支出金 1,106,000 市債						
財源内訳	市債		市債									
7.1 m3.1 3 m/ C	その他・	145,200	その他		140,180					144,000		
	一般財源	588,446			570,296		ļ		1	637,000		
	計 b 節番 節名称	733,646 金額		5名称	1,753,476 金額	計 節番	ı <u> </u>	T &		<mark>,887,000</mark> 臨時分		
	<u>即</u>		<mark>節番 </mark>	川石が		即留 07 <mark>賃金</mark>	即石仦	_	例 り り	疝可刀		
	12 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	120.128				11 需用費			15,000			
	14 使用料及び賃借料	,	12 役務費			12			44,000			
	19 負担金、補助及び交付金		14 使用料及	び賃借料		14 使用料	及び賃借料		219,000			
		,	19 負担金、補			19 負担金、补			302,000			
					,		子及び割引料		1,000			
									I			

•

1,753,476

1,856,000

25,610,126

23,856,650 職員人件費

予算現額計

伸び率(%) 対・決 7.6

歳出+職員人件費

3.0 人工

決算額計

H22当初予算額

歳出+職員人件費

3.0 人工

職員人件費

733,646

835,000

23,467,250

24,200,896

1,887,000

1.7

23,738,650

25,625,650

対∙予

歳出内訳

(参考)

人件費

総事業費

決算額計

H21当初予算額

歳出+職員人件費

3.0 人工

職員人件費

種類	[指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活制	保育所入所申込数	人	保育所入所申し込みを受け付ける	_目標_ 実績	980 1010	980 1050	980
指標	 滞納整理の実施回数	 同		目標	48	48	70
	110/11 是在少天施西奴	124	十向天旭四妖	実績	40	60	
	保育所入所児童数	児童数 人 保育所入所児童延べ人数(月毎総計)		目標	11760	11760	11760
成果		^ <u>`</u>		実績	10862	11806	
指標	保育料徴収率	%	収入額/調停額	目標	96	96	96
	N H T I I I I I I I I I I I I I I I I I I	/0	プン NHX	実績	98.1	97.6	

休育科钗収伞	%0		以八領/調停領
■事務事業の点検			
必要性の点検			
✓ 法定受託事務であるなど、市が実施す	る義務が	ある	
事業を休廃止した場合、市民生活(行	政サービス	スの提	供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分な二	ニーズがあ	る(二-	ーズを説明できる)
【必要性 Total判定】			
● A:高い(義務)○ B:普通	0:低い		
<total判定の根拠など、必要性に関する社< td=""><td>甫足説明〉</td><td>></td><td></td></total判定の根拠など、必要性に関する社<>	甫足説明〉	>	
保育に欠ける児童の保育所入所は重要です			
	0		
目標達成状況の点検			
☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達			
▽ 成果に関する昨年度の目標は概ね達		\ 	について吹左座の口標は法式でき
「取り組み方針(改善方針)」など指標	に衣れる	い争坦	について昨年度の日標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】 ● A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概様	a目標の成:	果が得ら	5れた
○ C:目標とする成果が得られなかった			
_ <total判定の根拠など、目的達成状況に< td=""><td>明する補 5</td><td>5 章负 88 .</td><td></td></total判定の根拠など、目的達成状況に<>	明する補 5	5 章负 88 .	
	친 <u>1 'O Im </u>		
実施内容・方法の点検			
✓ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえる	ると、サー	ビス対	象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団			
✓ 民間事業者やNPOなどに任せられる美	業務がある	, 	
✓ コストを下げる工夫が考えられる			
✓ 成果を高める工夫が考えられる			
【実施内容等 Total判定】			
	直す余地が	あるが時	計間が必要
○ C:見直す余地がない			
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関< td=""><td>関する補兵</td><td>説明)</td><td>> </td></total判定の根拠など、実施内容・方法に関<>	関する補兵	説明)	>

課題	0歳児の入所まちが発生している。保育料の滞納が増えている。
次年度における 対応方策 (改善方策)	0歳児の入所をできる環境整備。滞納の縮減。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	保育所の民営化。

■今後の方向性						
		一次評価	【課長評価】			
評価者	金子 治虫		担当課名	ども福	社課	
事業の方向性	● このまま継続	た ○ 改善して終	継続 ○ 休廃止	(年後を目処)	○ 終了
事業費の方向性	○増額	● 現状維持	○減額			
	保育料滞納対 を得る。	策の強化を図	る。具体的に	は、子	ども手当からの	徴収確約

二次評価【部長評価】										
部長名	竹村 篤	担当部名·保健福祉部								
確認	✓ 確認									
	!									

※事務事業コード/ 0103020204

平成 23 年度 事務事業シート

入事 伤事	・未コート/ 0103020204	干队 23 干戌 争机	労争未ソート				PI			
部署名	部 保健福祉部 課 子ども福祉詞		事業年度期限!	無一有(平成	年度~平	成 年度)				
会 計	一般会計	上費・02児童福祉費・02児童措置費	新規/継続機械	続市民協働	市民の関与	総合計画	2412			
事業名	04子ども手当事業		(事業区分1)	元 1177 四国	印以の因子	コード	2412			
目 的 (成果)										
内 容 (概要)	中学校卒業までの子どもを養育、監護しているものに支給する。									
■事業費					並(円)_					
	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年	度 予算						
				•	·					

■事業費									(単位:円)
	平成21年度 決	算		平成22年度 決	算		平成2	3年度 予算	
事業内容			対象者に子ども1人当たり月額13,000円を 支給する。			対象者に子ども1人当たり月額13,000円を支給する。			
	国庫支出金		国庫支出金 578,698,332					801,155,000	
	県支出金		県支出金 85,074,998			ı		106,732,000	
財源内訳	市債		市債		市債				
уч зизч з ду с	その他		その他		その他			100 100 000	
	一般財源 計		一般財源 93,947,631 計 757,720,961		一般財源	 		106,109,000 1,013,996,000	
	節番 節名称	金額	節番	 節名称	757,720,961 金額	節番	<u>.</u> 節名称	金額	うち臨時分
	即田 即石物	亚似	07 賃金			即 宙 11 <mark>需用費</mark>	即有你	114,000	
			11 需用		177,450	12 <mark>役務費</mark>		878,000	
			12 役務	7.曹	827,065	13 委託料		4,386,000	
			13 委託	· 料		20 扶助費		1,008,618,000	
	}		20 扶助		753,532,000				
	i					i		l I	
15									
歳出内訳									
	1							l l	
								<u> </u>	
								1	
								1	
								i	
								i	
	決算額計			決算額計	757,720,961		現額計	1,013,996,000	
(参考)	H21当初予算額			2当初予算額	848,534,000		対・決 33.8	対・予	19.5 +
人件費	職員人件費 人工		職員人			職員人件費			7,644,650
総事業費	歳出+職員人件費		歳出	出+職員人件費	765,403,611	歳出+職	員人件費		1,021,640,650

- +K-1#

■指	宗						P2				
種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
活動	認定申請等の受付 認定申請・額改定・消滅等の受付	件	児童を養育している方の認定申請受付	_目標_ 実績		<u>1500</u>	1550				
指標	現況届受付	件	現況届受付	_目標_ 実績		2000 2504	2500				
成果	新規認定件数	件	内容を審査し、認定した者	_目標_ 実績		1500 1011	1300				
指標	支給件数	件	現況届を審査し、継続認定する	_目標_ 実績		2000 2504	2500				
■事	務事業の点検										
必要'	生の点検		■課題と対応方策								
✓											

指標	支給件数	件	現況届	を審査し、継続認定	する		
	务事業の点検	<u>'</u>			_		
	性の点検					■課題と対応方	策
	法定受託事務であるなど、市が実施事業を休廃止した場合、市民生活(行社会情勢の変化を踏まえても十分なる要性 Total判定】	_丁 政サービス	の提供)に深		<u>გ</u>	課題	未申請を防ぐ
•		<mark>C:低い</mark> 補足説明>				次年度における 対応方策 (改善方策)	制度内容の把握
✓ ✓	達成状況の点検 活動に関する昨年度の目標は概ね遠 成果に関する昨年度の目標は概ね遠 「取り組み方針(改善方針)」など指核	を成できた	事項について	て昨年度の目標は過	達成でき	中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	各課の連携によ
	ᠯ標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概	わ日煙の成里	はが得られた				
	A:日標よりも入さな成果が得られた 〇 b・199 C:目標とする成果が得られなかった	146日1赤0795木	い。日かられいと			■今後の方向性	
	otal判定の根拠など、目的達成状況に	問せる結果	10000			 評価者	金子 治虫
_ > 10			<u> </u>			事業の方向性	このまま継続
	内容・方法の点検 社会情勢やニーズの変化等を踏まえ	ると、サービ	:ス対象・水準	を見直す必要があ	る	事業費の方向性	□ 増額
	当該事業の受益者が特定の個人や 民間事業者やNPOなどに任せられる コストを下げる工夫が考えられる		こいる			次年度の 取組方針 (改善方針)	国では、さらなる
	成果を高める工夫が考えられる						
【美	『施内容等 Total判定】 A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見	古さ仝州がち	るが時間が必要	5		÷□ = <i>b</i>	Lala de la Arti
_	、元直ヶ宗地がめり直へに失ル ○ B. S C:見直す余地がない	1000万地方(0))のハ.h41时17.次/3	Z.		<u>部長名</u> 確認	竹村 篤
		囲せる端口:	=X 00 \			7年前心	✓ 確認
2100	al判定の根拠など、実施内容・方法に	·····································	<u> </u>				

■ 休逸と別心力:	*
課題	未申請を防ぐ
次年度における 対応方策 (改善方策)	制度内容の把握
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	各課の連携による案内の徹底

■今後の方向性	■今後の方向性												
	一次評価【課長評価】												
<mark>評価者 </mark> 金子 治虫 <mark>担当課名 </mark> 子ども福祉課													
事業の方向性	○このまま継糸	売 ◎ 改善して終	継続○ 休廃止	(年後を目処)	○ 終了							
事業費の方向性	○増額	● 現状維持	○減額										
次年度の 取組方針 (改善方針)	国では、さらな	る制度改正が	見込まれてい	るため)、適切に対応	する。							

	二次評価【部長評価】										
。	▶竹村 篤	<mark>担当部名</mark> 保健福祉部									
確認	✓ 確認										
	!										

	業コード/ 010302020			平成	23 年度 事							P1
部署名 会 計 事業名		<mark>课 子ども福祉</mark> 次・項・目 03民生		福祉費・02児童	措置費	新	集年度期限 規/継続 業区分1)		<mark>)有(平成</mark> 市民協働	年度~平 市民の関与	<u></u> 	2412
目的(成果)	児童が養育されているひとり)親家庭の生活の	の安定とひと	定とひとり親の就業の自立支援。								
内 容 (概要)	両親の離婚等により、児童と	と生計を共にし養	育をしている	るひとり親等に対	対し手当を支給す	片る。			/3	*/- m		
■事業費		. Inhe			- http://www.	1	- +	·		単位:円)		
	平成21年度 決	算		平成22年度 決	算		半成23	3年度 予算	聿			
事業内容	児童扶養手当の支給。 (1人の場合) ・全部支給 月額41,720円 ・一部支給 月額9,850円~	41,720円			·41,720円				न		【特記事項]
財源内訳	一般財源・計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	95,379,411 142,526,687	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 計		96,863,216 145,073,812				98 147	,021,000 ,188,000 ,209,000		
	節番節名称		節番	節名称		節番	節名称	金額	・うち	臨時分		
	11 需用費	41,727	11 需用費		46,892	01 報酬		15	5,000			
	12 <mark>後務費</mark>		12 役務費			11 需用費		59	9,0001			
	20 扶助費	142,423,960	20 扶助費		144,955,870			72	2,000			
			_			20 扶助費		147,063	3,000ı			
									I			
									i			
									I -			
歳出内訳			i						i i			
			ı			1			1			
									i İ			
									<u>I</u>			
												

145,073,812

145,053,000

153,565,162

8,491,350

予算現額計

伸び率(%) 対・決 1.5

歳出+職員人件費

職員人件費

147,209,000

1.5

8,449,350

155,658,350

対∙予

決算額計

H22当初予算額

歳出+職員人件費

1.1 人工

職員人件費

142,526,687

142,970,000

150,879,437

8,352,750

決算額計

H21当初予算額

歳出+職員人件費

1.1 人工

職員人件費

(参考)

人件費

総事業費

種類		単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
江玉	認定申請・変更・資格喪失等の受付	件	離婚等でひとり親に該当した方の申請や資格喪失・内容変更等の受付	目標_	135	137	150
沽虰 指標	中四日の双儿、沙牌の夕の0万万儿	 		実績目標	153 372	161 379	403
	現況届の受付・法第3条の2項受付	現況届の受付・法第3条の2項受付 件 認定対象者の現況届の受付		実績	365	369	
-	支給件数	件	申請に対し、内容を審査し、支給、認定処理する。	_目標_ 実績	$\frac{54}{62}$	$ \frac{60}{76}$	60
成果 指標	十分/14米		現況届を審査し、支給、認定を決定する。		305	305	330
	支給件数	14-			315	299	

■事務事業の点検
必要性の点検
✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
■ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
✓ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】
● A:高い(義務)○ B:普通○ C:低い
手当を支給することは、経済状況等から就業が困難なひとり親世帯が増えつつあるため、必要
性が高と言える。」
目標達成状況の点検
☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ◎ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
実施内容・方法の点検
✓ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
□ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
□ コストを下げる工夫が考えられる
□ 成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】
● A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

課題	- 子育てとの両立が困難な世帯が増えつつあったり、支給対象者の環境が ひとり親でなければいけないので調査の困難さ。
次年度における 対応方策 (改善方策)	調査の継続。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	申請の漏れをなくすための、連携強化。

■今後の方向性													
	一次評価【課長評価】												
評価者 金子 治虫 <mark>担当課名</mark> 子ども福祉課													
事業の方向性	● このまま継	続○改善して経	継続○休廃」	Ŀ(年後を目処)	○ 終了							
事業費の方向性	○増額	● 現状維持	○減額										
次年度の 取組方針 (改善方針)	一部制度改立	Eがされたため	、制度内容の)周知徿	敵底を図る。								

二次評価【部長評価】											
部長名	竹村 篤	担当部名 保健福祉部									
確認	✓ 確認										

※事務事業コード/ 0103020106

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部 課 子ども福祉課	事業年度期限	無	● 有(平成	22 年度~平月	<mark>或</mark> 23 <mark>年度)</mark>	
会 計	一般会計 款·項·目 03民生費·02児童福祉費·01児童福祉総務費	新規/継続	継続	市民協働	市民の関与	総合計画	2412
事業名	06地域子育て創生事業	(事業区分1)	小区小りじ	可以以間	可以の因子	<u> </u>	2412
目 的 (成果)	地域の実情に応じた子育て支援事業を支援する。						
内 容 (概要)	地域における子育て力を育み、コミュニティーの活性化等を図るためのきめ細やかな子育て支援	受活動を促進する	うためのえ	支援。			

(単位:円) ■事業費 平成21年度 決算 平成22年度 決算 平成23年度 予算 (赤ちゃんの駅整備) 子育てガイドブックの作成 事業内容 公共施設へのオムツ交換台等の配備 チヤイルドシートの購入 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 1,315,000 5,730,000 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源「 5,730,000 計 1,315,000 節名称 金額 節名称 金額 節名称 - うち臨時分 節番 金額 節番 節番 11 需用費 13 委託料 100,000 1,320,000 1,320,000 18 備品購入費 18 備品購入費 1,215,000 4,410,000 4,410,000 ı 歳出内訳 決算額計 決算額計 1,315,000 予算現額計 5,730,000 5,730,000 (参考) H21当初予算額 H22当初予算額 伸び率(%) 対・決 335.7 対·予 皆増 人件費 職員人件費 職員人件費 0.4 人工 3,234,800 職員人件費 0.4 人工 人工 3,218,800 総事業費 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 4,549,800 8,948,800

■指標	票								P2		
種類	指標名	単位		兑明			平成21年度	平成22年度	平成23年度		
活動	チャイルドシートの申し込み件数	件				目標_			200		
指標	子育てガイドブックの作成部数	部				目標実績			8,000		
成果	チャイルドシートの利用者数	件				目標_			200		
指標	子育てガイドブック配付部数	部				目標			8,000		
	务事業の点検								.		
	生の点検			■課題と対応方	策						
	法定受託事務であるなど、市が実施す事業を休廃止した場合、市民生活(行政社会情勢の変化を踏まえても十分な二分要性 Total判定) A:高い(義務) B:普通 Cotal判定の根拠など、必要性に関する補	女サ―ビスの提 ―ズがある(ニ ∶低い		課題 次年度における 対応方策							
口抽法	達成状況の点検			(改善方策)							
	≣成仏流の点機 活動に関する昨年度の目標は概ね達β	じできた		中長期的な視点での対応方							
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成			策	•						
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に		について昨年度の目標は達成でき	(改善方策)							
ŢE	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概ね										
		目標の成果が得	っれた	■今後の方向性							
	C:目標とする成果が得られなかった			一次評価【課長評価】							
_ <u>< T</u> o	otal判定 <u>の根拠など、目的達成状況に関</u>	する補足説明		評価者	金子 治虫		担当課名 子ど	も福祉課			
				事業の方向性	● このまま継続	○改善して経	継続○休廃止	年後を目外	型) ○終了		
	内容・方法の点検	į.		事業費の方向性	● 増類 (● 現状維持	○減額				
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえる					○ 90 N WE 1/1					
	当該事業の受益者が特定の個人や団			次年度の	- 「子育て支援対策	い ア 車3	との大字が図る				
	民間事業者やNPOなどに任せられる業コストを下げる工夫が考えられる	:作品かめる		取組方針 (改善方針)	丁月 (又饭刈束 	.として、尹ヲ	長の兀夫を凶る。				
	成果を高める工夫が考えられる										
						二次評価【	部長評価】				
		[す余地があるが田	時間が必要	部長名	竹村 篤		担当部名保	健福祉部			
	C:見直す余地がない			確認	✓ 確認						
<tot< th=""><th>al判定の根拠など、実施内容・方法に関</th><th>する補足説明</th><th>></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></tot<>	al判定の根拠など、実施内容・方法に関	する補足説明	>								
					<u>i </u>						

※事務事業コード/ 平成 23 年度 事務事業シート Ρ1 0103020104 部署名 | 部 | 保健福祉部 事業年度期限' ● 無 ○ 有 (平成 課子ども福祉課 年度~平成 年度) 新規/継続・継続・ 款•項•目 03民生費•02児童福祉費•01児童福祉総務費 総合計画 市民協働市民の関与 2413 コード 事業名 04ちびっこ広場游具設置事業 (事業区分1) 目的 幼児・児童及び生徒の健全な遊びを助長するとの共に、事故から子供を守るため、行政区内にある公園の遊具設置及び補修に補助金を交付する。 (成果) 内 容 公園に遊具設置及び補修した行政区に対し、3分の2の補助金を交付する。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成22年度 決算 平成23年度 予算 平成21年度 決算 事業内容 補助金を交付する。 補助金を交付する。 補助金を交付する。 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 66,875 17,500 50,000 17,500 50,000 66,875 - うち臨時分 節名称 金額 金額 節名称 金額 節番 節番 節名称 節番 19 負担金、補助及び交付金 19 負担金、補助及び交付金 66,875 19 負担金、補助及び交付金 17,500 50,000 1

歳出内訳 決算額計 66,875 決算額計 17,500 予算現額計 50,000 (参考) H21当初予算額 H22当初予算額 伸び率(%) 対・決 185.7 対∙予 皆増 人件費 職員人件費 0.3 人工 職員人件費 0.3 人工 2,021,750 職員人件費 0.3 人工 1,988,750 2,011,750 総事業費 歳出+職員人件費 2,055,625 歳出+職員人件費 2,039,250 歳出+職員人件費 2,061,750

							ГΖ
種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
汗動	遊具設置•修繕受付	件	公園内の遊具設置及び補修に対し、補助金の交付の申請受付。	_目標_ 実績	1		1
指標				目標	1	2	
				実績			
	遊具設置•修繕補助金交付	件	行政区の実績に基づき補助金を交付する。	_目標_ 実績	11	1	1
水未					1	2	
指標				目標			l
■車3	タ 東京 大学			実績			
■事	隆事業の点検						

成果	遊具設置・修繕補助金交付	件	行政区の実績に基づき補助金を交
指標		†	
	務事業の点検	·	
必要'	性の点検		
	法定受託事務であるなど、市が実施		
	事業を休廃止した場合、市民生活の		
	社会情勢の変化を踏まえても十分	なニーズがある	る(ニーズを説明できる)
	必要性 Total判定】	0 /11	
) C:低い	
	otal判定の根拠など、必要性に関す	る網正説明>	
遊具	等の修繕の一部の助成であるが、公	園なの健全な!	環境を整えることに貢献する。
目標	達成状況の点検		
	活動に関する昨年度の目標は概ね	達成できた	
V	成果に関する昨年度の目標は概ね		
	「取り組み方針(改善方針)」など指	[標に表れない	事項について昨年度の目標は達成でき
Ţ	目標達成状況 Total判定】	押かり挿の代用	よび目にかけ
	A:目標よりも大きな成果が得られた ● B:	概ね日信の 成未	が待りれた
	C:目標とする成果が得られなかった		
_< <u>T</u>	otal判定の根拠など、目的達成状況	に関する補足	説明>
宝施	内容・方法の点検		
	社会情勢やニーズの変化等を踏ま	えると、サービ	ス対象・水準を見直す必要がある
H	当該事業の受益者が特定の個人や		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	民間事業者やNPOなどに任せられ		
1	コストを下げる工夫が考えられる	<u> </u>	
	成果を高める工夫が考えられる		
[]	実施内容等 Total判定】		
O	A:見直す余地があり直ぐに実施 B:	見直す余地があ	るが時間が必要
	C・見直す金地がない		

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方	策
課題	実績が少なく、対象把握数は少数。
次年度における 対応方策 (改善方策)	
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	

■今後の方向性						
			課長評価】			
評価者	金子 治虫		担当課名 子。	ども福	社課	
事業の方向性	● このまま継	続 ○ 改善して総	፟続○休廃止	(年後を目処)	○ 終了
事業費の方向性	○増額	◉ 現状維持	○減額			
次年度の 取組方針 (改善方針)	一部の行政区 見直しを検討	区より、苦情がで けする。	ているため、『	関係部	『署と協議を進む	か、制度の

二次評価【部長評価】									
部長名	竹村 篤		担当部名·保健福祉部						
確認	✓ 確認								
	I								
	!								
	! 								

※事務事業	美コード / 010302010)2	平月	戊 23 年度 事	務事業シート				P1		
部署名	部 保健福祉部	* 子ども福祉詩	果		事業年度期限!	● 無 ○ 有 (平成	年度~平原	女 年度)			
会 計事業名			生費・02児童福祉費・01児童	首福祉総務費	新規/継続(事業区分1)	継続 市民協働	市民の関与	総合計画コード・	2412		
目的	子どもも保護者も安心して暮築する。	らせることがで	きるよう、家庭相談員による	助言や指導。要		を活用し、関係機関と	円滑な連携と協力		環境を構		
内 容 (概要)	旧帝に関える久処の問題につき、学校、完成その体がたの相談の実施、旧帝の置かれている環境の比別笑を捉えて、効果的な相談を行る										
■事業費						(単	<u> </u>				
	平成21年度 決	算	平成22年度	决算	平成2	3年度 予算					
事業内容	家庭児童相談援助		家庭児童相談援助		家庭児童相談援助			【特記事項】			
-	国庫支出金 県支出金		国庫支出金 県支出金	1,320,000	国庫支出金 県支出金	1,	534,000				
	古信		市債		市債						
財源内訳	その他		その他		その他						
	一般財源	4,771,511	一般財源	3,854,823		1	961,000				
	計	4,771,511		5,174,823			495,000				
	節番 節名称		節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち					
	01 報酬	2,880,000			01 報酬	2,880,000	-HH 1- 3 7 3				
	08 報償費		08 報償費		08 報償費	75,000					
	11 需用費		09 旅費		09 旅費	139,000					
	13 委託料		11 需用費		11 需用費	82,000					
	19 負担金、補助及び交付金		12		12	63,000					
	20 扶助費		13 委託料		13 委託料	168,000					
	,		19 負担金、補助及び交付会	88,000	19 負担金、補助及び交付金	88,0001					
歳出内訳			23 償還金利子及び割引料	斗 141,657							
	i		27 公課費	7,600		i					
						1					
			1		i	i					

5,174,823

5,038,000

8,409,623

3,234,800 職員人件費

予算現額計

伸び率(%) 対・決 -32.5

歳出+職員人件費

0.4 人工

3,495,000

-30.6

3,218,800

6,713,800

対∙予

決算額計

H22当初予算額

職員人件費 0.4 人工

歳出+職員人件費

4,771,511

3,230,000

3,182,000

7,953,511

決算額計

H21当初予算額

職員人件費 0.4 人工

歳出+職員人件費

(参考)

人件費

総事業費

種類					平成21年度	平成22年度	平成23年度
沽勁	養育相談	件	児童や女性から相談を受け付ける	_目標_ 実績	$\frac{60}{70}$	$\frac{60}{57}$	60
指標	要保護児童地域連絡協議会開催	□	代表者会議・実務者会議・個別支援会議の開催	目標実績	<u>10</u>	<u> </u>	15
成果	終結件数	件	相談に応じ、家庭児童相談が助言や指導した結果、健全な環境を取り戻す		<u>20</u>	<u>20</u>	20
指標	終結件数	件	関係機関の意見等を集約し、解決策を見出す ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		³ ₁	<u>5</u>	5

	終結件数	1午	関係機関の意見等を集約し、解決す 									
■事務	§事業の点検											
	生の点検 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・											
	□ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある											
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する											
	✓ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)											
	【必要性 Total判定】											
	A:高い(義務) OB:普通 OC:(I											
< To	tal判定の根拠など、必要性に関する補尿	2説明>										
	家庭その他からの相談に応じ、児童が有		!童の置かれている環境の状況を									
	「捉えるよう、児童や家庭に最も効果的な技	援助を行り。										
	を成状況の点検 となるとなっては、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これに	-+ <i>1</i>										
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成で											
✓ .	成果に関する昨年度の目標は概ね達成で		について吹欠中の日挿は法式です									
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に	衣れない事項	について昨年度の日標は達成でき									
	標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ◎ B:概ね目	標の成果が得め	5n.t-									
	ご目標とする成果が得られなかった	130										
	tal判定の根拠など、目的達成状況に関す	たるは兄説明										
1-210		の性に試り										
実施内	¬容・方法の点検											
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると	、サービス対	象・水準を見直す必要がある									
	当該事業の受益者が特定の個人や団体	に偏っている										
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	所ある										
	コストを下げる工夫が考えられる											
	成果を高める工夫が考えられる											
【実	施内容等 Total判定】											
		余地があるが時	時間が必要									
	D:見直す余地がない											
<tota< td=""><td>al判定の根拠など、実施内容・方法に関す</td><td>る補足説明</td><td>></td></tota<>	al判定の根拠など、実施内容・方法に関す	る補足説明	>									

	特に発達障害をもつ児童が多く、相談ケースは長期間を要し、相談の終結にいたるまでに時間を要す。
次年度における 対応方策 (改善方策)	ハートフル相談員との連携を図る。
	関係機関が連携を図り、定期的に訪問し、現状を把握しながら支援をしていく。

■今後の方向性						
			課長評価】			
評価者	金子 治虫	3	坦当課名 子と	活福	i 社課	
事業の方向性	● このまま継ぎ	続 ○ 改善して継	<mark>続○休廃止</mark> (年後を目処)	○ 終了
事業費の方向性	○増額	◉ 現状維持	○減額			
次年度の 取組方針 (改善方針)	継続して事業	の充実を図る。				

		二次評価【部長評価】								
	部長名	竹村 篤	担当部名」保健福祉部							
	確認	✓ 確認								
		i								
1		!								

※事務事	業コード / 010302030)3	平成	23 年度 事	務事業シート		P1
	部 保健福祉部 認	度~平成 年度)					
会 計		で項・目 03020	3 保育所費		新規/継続	継続 市民協働 行政	主体 総合計画 2411
事業名	03第一保育所管理運営事業	E			(事業区分1)	小型 100 mm (五)	<u> </u>
目 的 (成果)	保護者の労働や疾病等によ	り保育に欠ける	児童に、保護者に代わり健全	全な心身の発達	を図るよう安心、安全な保	育を行う。	
内容 (概要)	保育所の管理運営及び保護						
■事業費						(単位:円)	
一手术及	平成21年度 決	算	平成22年度 決	:算	平成2	3年度 予算	1
事業内容	○保育所管理運営 ○保育措置数100名 ○時間外延長保育・一時保育・1歳児からの保育	○保育所管理運営 ○保育措置数100名 ○時間外延長保育・一時保育・障害児保		○保育所管理運営 ○保育措置数100名 ○時間外延長保育・一時 の保育・緊急休日保育	○保育所管理運営○保育措置数100名○時間外延長保育・一時保育・障害児保育・1歳児から		
財源内訳	国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 県支出金 県支出金 東支出金 中債 13,822,692 14,822,692 14,822,692 15,205,674 15,205,674 計 13,822,692 13,822,692 14,822,692				一般財源		
	節番 節名称		節番 節名称		節番 節名称	金額・うち臨時分	
	01 <mark>報酬</mark>	176,000	01 <mark>報酬</mark>	172,000	01 報酬	177,000	
	07 • 賃金	2,080,037		2,116,791		4,978,000	
	08 報償費		08 報償費		08 報償費	51,000	
	11 需用費	11,274,723			11 需用費	10,541,000	
	12 <mark>役務費</mark>		12		12	498,000	
	13 委託料		13 委託料		13 委託料	883,000	
	14 使用料及び賃借料		14 使用料及び賃借料		14 使用料及び賃借料	247,000	
歳出内訳	16 原材料費		16 原材料費		16 原材料費	10,000	
	19 負担金、補助及び交付金		19 負担金、補助及び交付金		19 負担金、補助及び交付金	110,000	
	27 <mark>公課費</mark>	46,600	27 <mark>公課費</mark>	30,000	27 公課費	47,000	_
			1			1	
	· ·					<u>'</u>	1
						1	4
			1		-	<u> </u>	4
	***	15.005.051	***	10.000.000		17.540.000	4
(2 2)	決算額計	15,205,674	決算額計	13,822,692		17,542,000	-
(参考)	H21当初予算額	16,716,000	H22当初予算額		伸び率(%) 対・決 26.9	対・予 17.7 +	

97,044,000 職員人件費 11.0 人工

歳出+職員人件費

110,866,692

88,517,000

106,059,000

職員人件費 12.0 人工

歳出+職員人件費

95,460,000

110,665,674

人件費

総事業費

職員人件費 12.0 人工

歳出+職員人件費

種類	[平成21年度	平成22年度	平成23年度				
活動	保育児童数	人	5月1日現在の保育児童数		$-\frac{100}{72}$	$ \frac{100}{71}$	$\frac{100}{55}$			
指標	延長保育の利用児童数(延べ人数)	人/年	延長保育利用児童数(平日午後6時から7時)	目標	<u>200</u>	$-\frac{200}{337}$	200			
	食中毒の衛生管理	回/年	食中毒発生件数	目標 実績	0	0				
十七十冊	遊具の安全管理	回/年	遊具の安全点検回数 		<u>50</u>	<u>50</u>	50			

■事務事業の点検

必要性の点検

- 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- □ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ✓ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

- A:高い(義務)○ B:普込
- B:普通
 C:低い
- <Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
- ・保護者の就労等により、身近な所に利用しやすい保育所が存在することによって、子育て家庭 の支援ともなる。

目標達成状況の点検

- ✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

- ○A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

・保育所の維持管理業務に関しては、例年通り実施し概ね達成できた。

実施内容・方法の点検

- ✓ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
 - 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
 - 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- コストを下げる工夫が考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

- A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
- C: 見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

- ・保育ニーズの多様化に応える保育サービスを実施する必要がある。
- ・時間外延長保育、一時保育、土曜保育、障害児保育など保育内容の充実に努める。

課題	・保護者と共に子どもの成長の喜びを共有し、地域の子育ての拠点として、誰もが利用でき、地域にも愛される保育所となるよう努める。
対応方策	・少子化による入所児童の減少傾向に加え、時間外、延長保育、低年齢 児保育、障害児保育などの多様な保育ニーズに対応するための職員の 確保と施設の充実を図っていくこと。
	・時間外延長保育、一時保育など多様化する保育ニーズに対応した保育 を実施する。子どもの育ちを大切にし、地域に愛され信頼される保育所と なるよう、子育ての拠点として地域の人達の力を活用していく。

■今後の方向性	ı					
		一次評価	【課長評価】			
評価者	金子 治虫		担当課名子	ども福祉	課 第一保育	所
事業の方向性	● このまま継続	さい 改善して終	継続 ○ 休廃止	4	∈後を目処)	○ 終了
事業費の方向性	○増額	● 現状維持	○減額			
次年度の 取組方針 (改善方針)	旧霞ヶ浦地区/ れたが、施設不	こは、保育所の に足が生じてい	の統合により、	2箇所の	民間保育所次 保育所の誘致	が建設さ めを図る。

二次評価【部長評価】						
部長名	■竹村 篤	担当部名 · 保健福祉部				
確認	✓ 確認					
	i					

※事務事業コード/ 0103020304 平成 23 年度 事務事業シート Ρ1 部署名 | 部 | 保健福祉部 ● 無 ○ 有 (平成 課 子ども福祉課 やまゆり保育所 事業年度期限 年度~平成 年度) 新規/継続・継続 款•項•目 030203保育所費 会 計 総合計画 市民協働 行政主体 2411 コード 事業名 04やまゆり保育所管理運営事業 (事業区分1) 目的 保護者の労働や疾病等により保育に欠ける児童に、健全な心身の発達を図り安心、安全な保育を行う。 (成果) 内 容 保育所の管理運営及び保護者の要望に沿った保育サービスをする。(時間外延長保育・一時保育・障害児保育・0歳児からの保育) (概要) ■事業費 (単位:円) 平成21年度 決算 平成22年度 決算 平成23年度 予算 ○保育所管理運営 ○保育所管理運営 ○保育所管理運営 ○保育措置230人 ○保育措置230人 ○保育措置230人 事業内容 ○時間外延長保育・一時保育事業・0歳児 ||○時間外延長保育・一時保育事業・0歳児 ||○時間外延長保育・一時保育事業・0歳児保育・障害児 【特記事項】 保育、障害児保育 保育•障害児保育 保育•緊急休日保育 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 2,950,000 県支出金 2,002,000 市債 市債 市債 財源内訳 その他 25,997,575 その他 27,990,448 その他 38,076,000 一般財源 一般財源 一般財源 2,610,000 42,688,000 25,997,575 計 30,940,448 節名称 - うち臨時分 節番 節名称 節名称 金額 節番 金額 金額 節番 01 報酬 221,000 01 報酬 214,250 01 報酬 222,000 07 賃金 6,054,058 07 賃金 10,771,920 07 賃金 22,782,000

	7(3)	- , ,		,,		
	08 報償費		08 報償費		08 報償費	142,000
	11 m需用費		11 需用費	17,478,352	11 青二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	17,044,0001
	12		12 <mark>役務費</mark>		12	880,000
	13 委託料		13 委託料		13 委託料	1,087,000
	14 使用料及び賃借料		14 使用料及び賃借料	204,120	14 使用料及び賃借料	205,000!
歳出内訳	16 原材料費	88,000	16 原材料費	87,360	16 原材料費	88,000
	19 負担金、補助及び交付金		19 負担金、補助及び交付金		19 負担金、補助及び交付金	148,000 •
	27 公課費	113,400	27 公課費	97,600	27 公課費	90,000
						I
						i I
						i
	決算額計	25,997,575		30,940,448		42,688,000
(参考)	H21当初予算額	28,161,000		32,743,000	伸び率(%) 対・決 38.0	対・予 30.4 +
人件費	職員人件費 19.0 人工		職員人件費 18.0 人工		職員人件費 17.0 人工	136,799,000
総事業費	歳出+職員人件費	177,142,575	歳出+職員人件費	176,506,448	歳出+職員人件費	179,487,000

種類		単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動	保育児童数	人/月	月1日現在の保育児童数		$\frac{230}{157}$	230 154	$\frac{230}{147}$
指標	 延長保育の利用児童数	人/年	 延長保育利用児童数(平日午後6時~7時)		1000 786	1000 1023	1000
		回/年	虫毒の発生件数		0	0	
+ヒ+西	遊具の安全管理	回/年	遊具の点検回数	実績	50 54	50 53	50

■事務事業の点検

必要'	牛	<u>(1)</u>	뫄	検
20.54	_	~	777	17

- □ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある。
- □ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ✓ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

- A:高い(義務)
- B:普通
 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

・保護者の就労等により、身近なところに利用しやすい保育所が存在することによって、子育て 家庭の支援ともなる。

目標達成状況の点検

- ✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

- ○A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

・保育所の維持管理業務にに関しては、例年通り実施し概ね達成できた。

実施内容・方法の点検

- ✓ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
 - 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
 - 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
 - コストを下げる工夫が考えられる
 - 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

- A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
- C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

- ・保育ニーズの多様化に応える保育サービスを実施する必要がある。
- ・保育所が行う保育の内容を説明し、保護者や地域社会との連携を図りながら協力理解を得る。

課題	・保護者とともに子どもの成長の喜びを共有し、地域の子育ての拠点として誰もが利用でき、地域にも愛される保育所となるよう努める。
	・少子化による入所児童の減少傾向に加え、時間外延長保育、低年齢児保育、障害児保育などの多様な保育ニーズに対応するため、担当課と連携を図りながら職員の確保と充実を図る。
	・時間外延長保育、一時保育など多様化する保育ニーズに対応した保育 を実施する。子どもの育ちを大切にし、地域に愛され信頼される保育所と なるよう、子育ての拠点として地域の人たちの力を活用していく。

■今後の方向性						
			課長評価】			
評価者	金子 治虫	3	担当課名 子	ども福祉課	! やまゆり	保育所
事業の方向性	● このまま継糸	読 ○ 改善して継	続 ○ 休廃止	年後	後を目処)	○ 終了
事業費の方向性	○増額	◉ 現状維持	○減額			
次年度の 取組方針 (改善方針)	継続して事業	の充実を図る。				

二次評価【部長評価】						
部長名	竹村 篤		担当部名「保健福祉部			
確認	✓ 確認					
	i					
	!					
]]					

※事務事	※事務事業コード/ 0103020305 平成 23 年度 事務事業シート P1								
部署名	部 保健福祉部 1	* 子ども福祉詩	早 さくら保育所		事業年度期限!	● 無 ○ 有(平成 年)	度~平成 年度)		
会 計	一般会計	∵項・目 03020	3保育所費		新規/継続	継続 市民協働 行政	主体 総合計画 2411		
事業名	05さくら保育所管理運営事業	美			(事業区分1)	松杭 巾氏肠割 17以	主体 コード 2411		
目 的 (成果)	目的 / (選表の仕事) フラブの東京な大学とであり、健会など、色の珍珠が図れてとるに旧寺の健康管理や理論できなって								
内容 (概要)	保育所の運営管理及び保育	サービス(0歳	児保育・障害児保育・時間外	延長保育·保育	う相談など)の提供。				
■事業費						(単位:円))		
	平成21年度 決	算	平成22年度 決	算	平成2	3年度 予算			
事業内容	・保育所の運営管理 ・保育所措置数:180名 ・0歳児保育・障害児保育 ・時間外延長保育・保育相	談	・保育所の運営管理 ・保育所措置数:180名 ・0歳児保育・障害児保育 ・時間外延長保育・保育相	談	・保育所の運営管理 ・保育所措置数:180名 ・0歳児保育・障害児保・時間外延長保育・保育 ・緊急休日保育	育 「相談	【特記事項】		
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 計	43,476,192	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	43,061,078	一般財源	46,441,000 350,000 46,791,000	0		
	節番 節名称		節番節名称		節番 節名称	金額・うち臨時分			
	01 報酬		01 報酬		01 報酬	250,000			
	07 重金	13,405,530		14,432,488		17,643,000।			
	08 報償費		08 報償費		08 報償費	200,000			
	11 需用費	20,034,585			11 需用費	18,914,000ı			
	12	680,969	12 役務費		12	808,000			
	13 委託料		13 委託料		13 委託料	793,000			
	14 使用料及び賃借料		14 使用料及び賃借料		14 使用料及び賃借料	7,951,000			
歳出内訳	16 原材料費		16 原材料費		16 原材料費	33,000			
	19 負担金、補助及び交付金		19 負担金、補助及び交付金	150,950	19 負担金、補助及び交付金		_		
	27 公課費	31,500	27 公課費	32,600	27 <mark>公課費</mark>	30,000	_		
						ļ.	_		
							4		

43,061,078

44,970,000

253,323,078

予算現額計

伸び率(%) 対・決 8.7

歳出+職員人件費

210,262,000 職員人件費 24.0 人工

46,791,000

193,128,000

239,919,000

対∙予

決算額計

H22当初予算額

職員人件費 26.0 人工

歳出+職員人件費

43,476,192

44,188,000

206,830,000

250,306,192

決算額計

H21当初予算額

職員人件費 26.0 人工

歳出+職員人件費

(参考)

人件費

総事業費

■指煙

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度	
注動	保育所入所児童数	人/目	月1日の保育児童数		$\frac{180}{211}$	<u>180</u>	<u>180</u>	
指標	延長保育利用者数	人/年	PM18:00~PM19:00までの利用年間延べ人数	実績目標実績	3,000	3,000	2,500	
	是民体有利用自然	/ / /	110.00 TW10.00よくが利用干削差		3,555	1,983		
<u>+</u> =	遊具の安全管理	回/年	遊具の点検回数	目標_	<u> </u>	48	48	
成果 指標				_ 夫 棋 目標	51	52	0	
	衛生管理	回/年	食中毒の発生件数		0			

■事務事業の点検

必要'	华 σ)点椅
		ノボが

- 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- □ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ✓ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
- 【必要性 Total判定】
- O C:低い A:高い(義務) ○ B:普通
- <Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
- 子どもの育ちを地域社会で見守っていくためにも、安心して預けられる保育所が必要である。

目標達成状況の点検

- ▽ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- □ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成で

【目標達成状況 Total判定】

- A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

施設整備・人員の配置など良い環境のもと、保育所の維持管理・業務に関して例年通り実施す ることができた

実施内容・方法の点検

- ✓ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
 - 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
 - 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- コストを下げる工夫が考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

- A:見直す余地があり直ぐに実施
 B:見直す余地があるが時間が必要
- C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

保護者や地域住民の協力と理解を得る。多様な保育ニーズに対応できる保育のサービスをす

■課題と対応方策

・保護者と子ども中心の地域社会の実情にあった「生活密着型の保育所」 課題 が必要である。

職員の意識改革及び資質の向上に努める。

対応方策 (改善方策)

次年度における ・保護者の就労形態が多様化しているため、保育サービスへの要望も多く なっているので、担当課と連携をとり職員の確保と施設の充実を図る。

中長期的な視 策

(改善方策)

点での対応方・多様化するニーズに対応できる保育サービスを実施していく。

保護者との信頼関係を築いていけるような信頼される保育所を目指す。

┃■今後の方向性

			,	【課長				
評価者	金子 治	主		担当	課名 子	ども福	祉課 さくら保	育所
事業の方向性	⊚ この ಕ	ま継続	○改善して終	継続〇) 休廃止	(年後を目処)	○ 終了
事業費の方向性	○増額	į	◉ 現状維持		減額			
次年度の	退職によ	る、職員	員数の減に力	加え、化	氏年齢児	見の入	所希望が多く、	一部待機

ľ				_
	(改善方針)	待ちとなっているため、施設の民営化を検討して行く。 		
	拟租力針	待ちとなっているため、施設の民営化を検討して行く。		

二次評価【部長評価】							
部長名	■竹村 篤	担当部名 保健福祉部					
確認	✓ 確認						
	Ī						

※事務事業コード/ 平成 23 年度 事務事業シート Ρ1 0103020306 部署名 | 部 | 保健福祉部 課 子ども福祉課 わかぐり保育所 事業年度期限 ● 無 ○ 有 (平成 年度~平成 年度) 新規/継続 款•項•目 030203 保育所費 総合計画 行政主体 市民協働 2411 コード (事業区分1) 事業名 06 わかぐり保育所管理運営事業 目的 働きながら子育てをする保護者などに代わり、要保育児童が、安全な環境の中で安心して生活できるよう保育をする。 (成果) 内 容 保育所の管理運営と、保育サービス事業を提供する。(1歳児からの保育・延長保育・緊急一時保育・障害児保育・緊急休日保育など) (概要) ■事業費 (単位:円) 平成21年度 決算 平成22年度 決算 平成23年度 予算 ○わかぐり保育所管理運営事業 ○わかぐり保育所管理運営事業 ○わかぐり保育所管理運営事業 ○入所定員児童数 120名 ○入所定員児童数 120名 ○入所定員児童数 120名 事業内容 ○1歳児からの保育・延長保育・緊急一時 ○1歳児からの保育・延長保育・緊急一時 ○1歳児からの保育・延長保育・緊急一時保育・障害児 (特記事項) 保育•障害児保育事業 保育•障害児保育事業 保育•緊急休日保育事業 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 -市債 市債 市債 財源内訳 その他 25,766,494 その他 25,414,131 その他 25,067,000 一般財源 一般財源 一般財源 2,730,000 25,766,494 25,414,131 27,797,000 節名称 節名称 金額 - うち臨時分 節番 余額 節番 余額 節番 節名称 194,000 01 報酬 194,000 01 報酬 01 報酬 197,000 07 賃金 10,424,055 07 賃金 10.404.830 07 賃金 11,440,000 48,600 08 報償費 100,876 08 報償費 08 報償費 142,000 11 需用費 13,597,812 11 需用費 13,040,615 11 需用費 14,196,000 12 役務費 525,464 12 役務費 650,422 12 役務費 684,000 13 委託料 723,029 13 委託料 730,254 13 委託料 736,000 14 使用料及び賃借料 77,784 14 使用料及び賃借料 77,784 14 使用料及び賃借料 78.000 16 原材料費 歳出内訳 16 原材料費 10,000 16 原材料費 10,000 19 負担金、補助及び交付金 106.450 18 備品購入費 30,000 18 備品購入費 110.000 27 公課費 69,300 19 負担金、補助及び交付金 112.750 19 負担金、補助及び交付金 134,000 27 公課費 27 公課費 62,600 70,000 決算額計 決算額計 予算現額計 27,797,000 25,766,494 25,414,131 (参考) H21当初予算額 H22当初予算額 伸び率(%) 対・決 9.4 対•予 27,218,000 26,582,000 4.6

113,218,000 職員人件費 14.0 人工

138,632,131

歳出+職員人件費

112,658,000

140,455,000

職員人件費 14.0 人工

歳出+職員人件費

111,370,000

137,136,494

職員人件費 14.0 人工

歳出+職員人件費

人件費

総事業費

■指煙

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
\ TI	保育所の入所児童数	人/月	6月1日付の児童の人数	_目標_	120	120	120
活動	保育所の入所児童数		0/11日 1147/11年47/196	実績	133	133	135
指標	延長保育利用児童数	人/年	年間の延長保育利用児童数(PM6:00~PM7:00)	目標	2000	1300	1400
	建设体育机加加重数	八十	中间少是及休育利用是重数(T MO:00 T M7:00)	実績	1104	1616	
	遊具の安全管理	回/年	遊具安全管理のための点検数	_目標_	53	53	52
		四/ 平	世兵女王自任のための宗俠女	実績	52	53	
指標	保護者からの苦情数	回/年	苦情回数	_目標_	0	0	0
	休暖日かりり古 日数	四/ 平	百 日 以	実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

- 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- □ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

- A:高い(義務) ○ B:普通 O C: 低い
- <Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

核家族や母親の就労家庭が増え、保育所の存在は、ますます重要な役割を持つものである。 保育の受け皿を整え、地域の実情に沿った保育サービスに取り組んでいる。

目標達成状況の点検

- ▽ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- □ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成で

【目標達成状況 Total判定】

- A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

保育事業も計画に基づき実施でき、目標もほぼ達成している。今後も保育サービス事業の低 下がないよう、常に確認しながらすすめていくこととする。

実施内容・方法の点検

- ✓ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
 - 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
 - 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- コストを下げる工夫が考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

- A:見直す余地があり直ぐに実施
 B:見直す余地があるが時間が必要
- C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

多様化する保育ニーズに、努力をし対応している現状であるが、将来的には、送迎バス利用料などの部分を利用者有料化とするなど、 保護者の理解と協力を得、負担金の一部見直しを図ることにより、市の財政のコストダウンにつながるものもあると考えられる。

■課題と対応方策

当保育所は、築17年目になり、3月11日の大震災の影響も受け施設内 「外の修繕箇所も年々増えて来ており、維持管理には十分な配慮が必要」 である。 今後も、施設設備や職員の配置などの受け皿を整え、安心して ・利用できる保育所でなければならない。 共働きや核家族の家庭が増え、低年齢からの保育や延長保育のニーズ

(改善方策)

次年度における。が増えてきているため、受け皿を整え保育の拡充を図る。また、限られた !中でも常に努力工夫し、地域にとってかけがえのない施設であるよう努め たい。

中長期的な視 策

(改善方策)

点での対応方 保育ニーズに対応するため、職員─人ひとりが自覚を持ち、常に創意 「工夫し地域の実情に沿った取り組みを実践する。

■今後の方向性						
		一次評価	【課長評価】			
評価者	金子 治虫		担当課名子	ども福	祉課 わかぐり	保育所
事業の方向性	● このまま継ぎ	続 ○ 改善して終	⊮続 ○ 休廃止	(年後を目処)	○ 終了
事業費の方向性	○増額	● 現状維持	○減額			
次年度の 取組方針 (改善方針)	継続して事業	の充実を図る。				

	二次評価【部長評価】							
	部長名	竹村 篤	担当部名 · 保健福祉部					
	確認	✓確認						
ſ		i						
1		l						
١		! !						

※事務事業	美コード/ 010302050)2		平成	23 年度 事	務事業シー	-						P1
部署名		果大塚児童館		1 770			· 年度期限	● 無	○有(፯	P成 年度	[~平成	年度)	
会計		▼・項・目 03020	5児童館費				/4N/4±	4N/4+				総合計画	0.41.4
	02大塚児童館・ふれあいセン						業区分1)	継続	市民協働	市民の	関ラ	コード	2414
目的				地域において児	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	びを与えて、そ	一の健康を増	進し、フ	スは情操を	豊かにすること	とを目的	とする。	
(成果)		·福祉法第40条に規定する児童厚生施設として、地域において児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とす 注民の活動の場として、住民相互の連携意識の高揚と社会参加の推進を図ることを目的とする。											
内 容 (概要)	「遊びを通じての集団的・個	別的指導」・「母	親クラブ等の	の地域組織活動	の育成・助長」・	「健康・体力	の増進」・「放	女課後 児	見童の育成	・指導」・「子育	で家庭	[への相談]等の	の実施
■事業費										(単位:円)			
_ , , , , , ,	平成21年度 決	算		平成22年度 決	. 算		平成2	!3年度 ⁻	予算				
事業内容	○児童館・ふれあいセンター管・放課後児童クラブ事業・三世代交流事業・各種クラブ事業	·理運営事業			管理運営事業	○児童館・ふ ・放課後児 ・三世代交 ・各種クラフ	童クラブ事業 流事業		里運営事業			【特記事項)
	国庫支出金		国庫支出金			国庫支出金							
	県支出金	126,000		1	126,000					126,000			
財源内訳	市債		市債			市債							
70 MM 1 3 D/C	その他	172,215	その他	1	102,045	その他				114,000			
	一般財源	4,132,949			4,277,620					4,180,000			
	計 # # # # # # # # # # # # # # # # # # #	4,431,164	計		4,505,665	計		1 ^	<u> </u>	4,420,000			
	節番 節名称		節番	節名称			節名称			うち臨時分			
	08 報償費		08 報償費			08 報償費			100,000				
	09 旅費		09 旅費			09 旅費		1	8,0001				
	11 <mark>需用費</mark> 12 <mark>役務費</mark>		11 <mark>需用費</mark> 12 <mark>役務費</mark>			11 <mark>需用費</mark> 12 <mark>役務費</mark>		-	533,000 264,000				
	13 委託料		13 委託料		2,053,253	13 委託料			079,000				
	14 使用料及び賃借料			及び賃借料		14 使用料及	るでき出来に		179,000				
	19 負担金、補助及び交付金			補助及び交付金		19 負担金、補			257,000				
歳出内訳	10 只是亚、丽奶灰 0 文门 亚	201,000	27 公課費		7,600	10 河口亚、州	1701人〇人门亚		201,000				
MX III I J D/C			四 四 四 页		1,000				<u> </u> 				
						•			ı				

予算現額計

伸び率(%) 対・決 -1.9

歳出+職員人件費

2.9 人工

4,505,665

4,609,000

28,766,665

24,261,000 職員人件費

決算額計

H22当初予算額

職員人件費 3.0 人工

歳出+職員人件費

4,431,164

4,707,000

23,865,000

28,296,164

決算額計

H21当初予算額

職員人件費 3.0 人工

歳出+職員人件費

(参考)

人件費

総事業費

4,420,000

-4.1

23,336,300

27,756,300

対∙予

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動	児童館事業実施回数	回/年	放課後児童クラブ事業・母親クラブ事業・地域交流事業	_目標_ 実績	300 336	$\frac{300}{300}$	300_
指標	各種クラブ事業実施回数		手話クラブ・お作法クラブ・キッズジャズダンスクラブ・スポーツチャンバラク ラブ・一輪車クラブ	目標	$ \frac{30}{37}$	30 34	30
成果	児童館事業参加人数		放課後児童クラブ事業・母親クラブ事業・地域交流事業参加延人数	_目標_ 実績	<u>11,000</u> _ 11,768	<u>11,000</u> 9,079	11,000
	各種クラブ事業参加人数		手話クラブ・お作法クラブ・キッズジャズダンスクラブ・スポーツチャンバラク ラブ・一輪車クラブ参加延人数	目標_	500 428	500 343	500

■事務事業の点検

必要性の点検

- 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ▽ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ✓ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
- 【必要性 Total判定】
- A:高い(義務)○ B:普通○ C:低い
- <Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

児童館については、幼児や放課後児童クラブ、母親クラブの活動や一般利用者の場となるため、専門職の児童厚生員が指導にあたっている。また、ふれあい センターについては、地域住民や各種団体、子ども会などの研修や集会の場となっているので、市民にとっては、子育て支援やコミュニティの向上を図るうえで、ますます重要な役割をもつものである。

目標達成状況の点検

- ✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ─<mark>」「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき</mark>
- 【目標達成状況 Total判定】
- ○A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

各事業については、例年どおり実施することができたが、児童館事業・各種クラブ事業参加人 数については目標を下回った。

実施内容・方法の点検

- ✓ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ✓ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- コストを下げる工夫が考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

- A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
- C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

放課後児童クラブがマンモス化しいるため、1年生に限り下稲吉小学校の余裕教室で開設しているが、学年進行による使用期限が迫っているため事実上児童 クラブ室として使用できなくことから、実績のある民間事業者等に委託することが望ましい。

■課題と対応方策

誄 題	るとともに、駐車スペース不足がますます深刻化しているので、駐車場の拡大が 必要である。また、下稲吉小学校の余裕教室で開設している放課後児童クラブの 使用期限が迫っているで、分割化等の早急な対応策が必要である。
	駐車場については、職員による駐車整理や乗り合わせ、近隣の利用者 には自転車等の利用を進める。また、放課後児童クラブについては、引き 続き下稲吉小学校での業務の充実を図る。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	都市整備課と協議のうえ、隣接公園の一部を職員駐車スペースとして確保し、できるだけ施設利用者のスペースを確保できるような方向で検討する。また、放課後児童クラブの分割化については、実績のある民間事業者等との協議を進める。

よれあいセンターの利用が 地域住民や各種団体 子ども今かどに完善してく

■今後の方向性						
		一次評価	【課長評価】			
評価者	金子 治虫		担当課名大	「塚児」		
事業の方向性	● このまま継ぎ	続 ○ 改善して終	継続 ○ 休廃止	_(年後を目処)	○ 終了
事業費の方向性	○増額	● 現状維持	○減額			
					見童クラブの利用 業の拡大を図る	

1		二次評価【部長評価】								
ı	部長名	竹村 篤	担当部名·保健福祉部							
	確認	✓ 確認								
]		i								

P1

※事務事業コード/ 平成 23 年度 事務事業シート 0103020503 部署名 | 部 | 保健福祉部 課間稲吉児童館 ● 無 ○ 有 (平成 事業年度期限! 年度~平成 年度) 新規/継続 款•項•目 030205児童館費 総合計画 市民協働市民の関与 2414 コード 事業名 (事業区分1) 03稲吉児童館管理運営事業 目的 児童福祉法第40条に規定する児童厚生施設として、地域において児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とする。 (成果) 内 容 「遊びを通じての集団的・個別的指導」・「母親クラブ等の地域組織活動の育成・助長」・「健康・体力の増進」・「放課後児童の育成・指導」・「子育て家庭への相談」等の実施 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成21年度 決算 平成22年度 決算 平成23年度 予算 ○児童館管理運営事業 ○児童館管理運営事業 ○児童館管理運営事業 放課後児童クラブ事業 放課後児童クラブ事業 放課後児童クラブ事業 事業内容 •三世代交流事業 •三世代交流事業 •三世代交流事業 【特記事項】 各種クラブ事業 各種クラブ事業 各種クラブ事業 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 126,000 県支出金 126,000 県支出金 -126,000 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 1,915,414 1,737,001 1,741,000 1,867,000 2,041,414 1,863,001 節名称 」うち臨時分 余額 節名称 金額 節名称 金額 節番 節番 節番 67,500 01 報酬 60,000 01 報酬 01 報酬 38,000 08 報償費 112.000 08 報償費 107.000 08 報償費 100,000 09 旅費 30,000 09 旅費 29,400 09 旅費 30,000 11 需用費 820,739 11 需用費 697,284 11 需用費 739,000 220,039 12 役務費 228,123 12 役務費 12 役務費 220,000 13 委託料 336,385 13 委託料 13 委託料 335,825 339,000 14 使用料及び賃借料 252,751 14 使用料及び賃借料 198,369 14 使用料及び賃借料 194.000 歳出内訳 19 負担金、補助及び交付金 202,000 19 負担金、補助及び交付金 207.000 19 負担金、補助及び交付金 207,000 1 決算額計 2,041,414 決算額計 1,863,001 予算現額計 1.867.000 (参考) H21当初予算額 H22当初予算額 伸び率(%) 対・決 0.2 対∙予 2,150,000 1,973,000 -5.4人件費 職員人件費 2.0 人工 職員人件費 15,289,300 職員人件費 2.0 人工 15,910,000 16,174,000 1.9 人工

18,037,001

歳出+職員人件費

17,156,300

総事業費

歳出+職員人件費

17,951,414

歳出+職員人件費

水						1 2
指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
児童館事業実施回数	回/年	放課後児童クラブ事業・丹親クラブ事業・地域交流事業	_目標_	300	300	300
	<u></u>			316	316	
久種カラブ事業宇協同粉	回/在		目標_	30	30	20
11性/// 事未天旭四数	1	とだけヨガクラブ	実績	18	19	
旧帝始東紫糸加入粉	人/年	お部後旧舎カラブ東栄・丹朝カラブ東栄・地域な法東業会加延 人粉	目標_	11,000	11,000	11,000
	八/ 牛		実績	11,223	12,908	
久種カラブ東紫糸加人粉	人/年		目標_	500	500	400
14年2777 事未参加八剱	八/ 中	とだけヨガクラブ参加延人数	実績	289	316	
		指標名 単位 児童館事業実施回数 回/年 各種クラブ事業実施回数 回/年 児童館事業参加人数 人/年 各種クラブ事業参加人数 人/年	指標名 単位 説明 児童館事業実施回数 回/年 放課後児童クラブ事業・母親クラブ事業・地域交流事業 各種クラブ事業実施回数 回/年 一輪車クラブ・キッズジャズダンスクラブ・スポーツチャンバラクラブ・ちょっとだけョガクラブ 児童館事業参加人数 人/年 放課後児童クラブ事業・母親クラブ事業・地域交流事業参加延人数 各種クラブ事業参加人数 人/年 一輪車クラブ・キッズジャズダンスクラブ・スポーツチャンバラクラブ・ちょっとだけョガクラブ参加延人数	指標名 単位 説明 児童館事業実施回数 回/年 放課後児童クラブ事業・母親クラブ事業・地域交流事業 目標 実績 各種クラブ事業実施回数 回/年 一輪車クラブ・キッズジャズダンスクラブ・スポーツチャンバラクラブ・ちょっとだけヨガクラブ 目標 実績 児童館事業参加人数 人/年 放課後児童クラブ事業・母親クラブ事業・地域交流事業参加延人数 目標 実績 各種クラブ事業参加人数 人/年 一輪車クラブ・キッズジャズダンスクラブ・スポーツチャンバラクラブ・ちょっとだけヨガクラブ参加延人数 目標 実績	指標名単位説明平成21年度児童館事業実施回数回/年放課後児童クラブ事業・母親クラブ事業・地域交流事業目標 実績 300 実績 316各種クラブ事業実施回数回/年一輪車クラブ・キッズジャズダンスクラブ・スポーツチャンバラクラブ・ちょっとだけョガクラブ目標 実績 18児童館事業参加人数人/年放課後児童クラブ事業・母親クラブ事業・地域交流事業参加延人数 11,223各種クラブ事業参加人数人/年一輪車クラブ・キッズジャズダンスクラブ・スポーツチャンバラクラブ・ちょっとだけョガクラブ参加延人数 289	指標名単位説明平成21年度平成21年度児童館事業実施回数回/年放課後児童クラブ事業・母親クラブ事業・地域交流事業目標 実績 300 316 316 316 316 316 316 316 316 316 316

■事務事業の点検

必要性の点検

- 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- □ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ✓ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

- A:高い(義務)○ B:普通
- B:普通
 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

してはいては、幼児や放課後児童クラブ、母親クラブの活動や一般利用者の場となるため、専門職の児童厚生員が指導にあたっているが、一般の利用 程章館については、幼児や放課後児童クラブ、母親クラブの活動や一般利用者の場となるため、専門職の児童厚生員が指導にあたっているが、一般の利用 者がより良く利用することを考えると、部屋などの狭さや児童クラブの受け入れ人数の多さが問題となっていくる。放課後児童クラブについては、子どもの健全育 成を図ることを目的とする事業であることから、とても重要な役割をもっている。

目標達成状況の点検

- ✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- □ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

- ○A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

各事業については、例年どおり実施することができたが、各種クラブ事業については、実施回数・参加人数で目標を下回った。

実施内容・方法の点検

- ✓ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ✓ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- コストを下げる工夫が考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

- A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
- C: 見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

放課後児童クラブについては、今年度は下稲吉東小学校の余裕教室での開設ができた。また、施設が狭隘であるため実績のある民間事業者等への委託や小学校で一括して児童クラブを実施することも選択肢の一つである。

	・ 今年度より、1年生を対象として下稲吉東小学校に児童クラブを開設したが、年度途中からの開設だったため児童館での継続保育希望者が多かったことから、引き続きマンモス化の解消が図れるよう児童クラブの分散化を図る。
次年度における 対応方策 (改善方策)	下稲吉東小児童クラブについては、新入会の1年生全員を対象として <i>7</i> 会を促進し、児童クラブの分散化を図る。。
	1年生のみならず2年生・3年生までの児童に対して、学校児童クラブと 児童館児童クラブを保護者自らが選択できるようにし、効率のよい児童クラブの運営を図る。

■今後の方向性	r.					
		一次評価	【課長評価】			
評価者	金子 治虫		担当課名和	吉児重		
事業の方向性	● このまま継続	売○改善して終	継続○休廃止	. (年後を目処)	○ 終了
事業費の方向性	○増額	● 現状維持	○減額			
次年度の 取組方針 (改善方針)	23年度より、下 したが、利用者	稲吉東小学村が少なく、今	交において、カ 後利用拡大を	女課後:図る。	児童クラブを新	規開設を

		二次評価【部長評価】
部長名	竹村 篤	<mark>担当部名</mark> 保健福祉部
確認	✓ 確認	
	!	

 部署名 部 「保健福祉部 課」新治児童館 事業年度期限」 ●無 ○有(平成 年度~平原会計 中般会計 款・項・目 1030205児童館費 新規/継続 事業名 04新治児童館管理運営事業 (事業区分1) 機続 市民協働 市民の関与 原金 (本業区分1) を表して、地域において児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的と 内 容 (概要) 「遊びを通じての集団的・個別的指導」・「母親クラブ等の地域組織活動の育成・助長」・「健康・体力の増進」・「放課後児童の育成・指導」・「子育て家庭 単本 で成21年度 決算 平成22年度 決算 平成23年度 予算 ○児童館管理運営事業・放課後児童クラブ事業・三世代交流事業・三世代支流事業・三世紀記載・「日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日	総合計画 2414 コード 2414 とする。
事業名 04新治児童館管理運営事業 (事業区分1)」 経続 中氏協働 中氏の関ラ 目的(成果) 児童福祉法第40条に規定する児童厚生施設として、地域において児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的と概要) 「遊びを通じての集団的・個別的指導」・「母親クラブ等の地域組織活動の育成・助長」・「健康・体力の増進」・「放課後児童の育成・指導」・「子育で家庭 事業費 平成21年度 決算 平成23年度 予算 「児童館管理運営事業・放課後児童クラブ事業・・放課後児童クラブ事業・・と世代交流事業・・各種クラブ事業・・と種クラブ事業・・各種クラブ事業・・各種クラブ事業・・各種クラブ事業・・ ・と世代交流事業・・と番種クラブ事業・・	コード ! ²⁴¹⁴ とする。
事業名	とする。
大型電価化法第40条に規定する児童厚生施設として、地域において児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的と 内容 (概要)	, - 0
「他のを通じての集団的が個別的指導」が「は親ケケケ等の地域組織活動の育成・助長」が「健康が体力の指達」が「放課後先輩の育成・指導」が「子育で家庭 事業費	こへの相談 笔の実施
平成21年度 決算 平成23年度 予算 ・児童館管理運営事業・放課後児童クラブ事業・三世代交流事業・各種クラブ事業・各種クラブ事業・各種クラブ事業・各種クラブ事業・ ・一旦代交流事業・各種クラブ事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	> 日KV] 女 -> -> /\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\
事業内容 ○児童館管理運営事業 ○児童館管理運営事業 ・放課後児童クラブ事業 ・放課後児童クラブ事業 ・放課後児童クラブ事業 ・放課後児童クラブ事業 ・放課後児童クラブ事業 ・正世代交流事業 ・三世代交流事業 ・各種クラブ事業 ・各種クラブ事業 ・各種クラブ事業	
・放課後児童クラブ事業 ・放課後児童クラブ事業 ・三世代交流事業 ・三世代交流事業 ・各種クラブ事業 ・各種クラブ事業	
国庫支出金'国庫支出金'国庫支出金'	【特記事項】
県支出金 126,000 県支出金 126,000 県支出金 126,000	
財源内訳 市債 市債 その他 その他	
一般財源 1,694,013 一般財源 1,689,810 一般財源 1,694,000 計 1,820,013 計 1,815,810 計 1,820,000	
計	
08 報償費	
09	
11 <mark> 需用費 809,357 11 需用費 802,040 11 需用費 815,000 </mark>	
12 <mark>役務費 204,451 12 <mark>役務費 204,925 12 <mark>役務費 207,000 </mark></mark></mark>	
13 <mark>委託料 </mark>	
19 <mark>負担金、補助及び交付金 207,000 19 <mark>負担金、補助及び交付金 207,000 19 <mark>負担金、補助及び交付金 207,000 19 </mark></mark></mark>	
歳出内訳	
(参考) H21当初予算額 1,904,000 H22当初予算額 1,780,000 伸び率(%) 対・決 0.2 対・予 2.2 +	ļ
大件費 職員人件費 2.0 人工 15,910,000 職員人件費 2.0 人工 16,174,000 職員人件費 1.9 人工 15,289,300	
総事業費 歳出+職員人件費 17,730,013 歳出+職員人件費 17,989,810 歳出+職員人件費 17,109,300	1

	10.1%						
種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	児童館事業実施回数	回/年	放課後児童クラブ事業・母親クラブ事業・地域交流事業	_目標_	300	300	300
活 割				実績	299	299	
指標	各種クラブ事業実施回数	回/年	スポーツチャンバラクラブ・将棋クラブ・ヨガクラブ・折り紙クラブ	_目標_ 実績	30	30	30
	日生ノノノサ米大旭四奴	四/ 十	クロ・ファイマ・ファファー内保アファーコルファフ 別の風アファ		26	26	
	児童館事業参加人数	人/年	放課後児童クラブ事業・母親クラブ・地域交流事業参加延人数	_目標_	4,500	4,500	5,000
		人/ 十		実績	3,295	5,530	
指標	各種クラブ事業参加人数	人/年	スポーツチャンバラクラブ・将棋クラブ・ヨガクラブ・折り紙クラブ参加延人	_目標_	250	250	250
	付性ケノノ事業参加八数	八/ 牛	数	実績	249	265	

■事務事業の点検

必要'	华 σ)点椅
		ノボが

- 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- □ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ✓ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
- 【必要性 Total判定】
- A:高い(義務)○ B:普通○ C:低い
- <Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

児童館については、幼児や放課後児童クラブ、母親クラブの活動や一般利用者の場となるため、専門職の児童厚生員が指導にあたっている。放課後児童クラブについては、子どもの健全育成を図ることを目的とする事業であることから、とても重要な役割をもっている。

目標達成状況の点検

- ✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
-] 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
- 【目標達成状況 Total判定】
- ○A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

各事業については、例年とおり実施することができた。また、児童館事業参加人数については、目標を大きく上回ることができた。

実施内容・方法の点検

- ✓ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- コストを下げる工夫が考えられる
- ✓ 成果を高める工夫が考えられる
- 【実施内容等 Total判定】
- A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
- C:見直す余地がない
- <Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

児童館をより多くの子どもたちや母親クラブに利用してもらえるよう事業活動を考慮する。

課題	 前年度の児童館利用者は増加したが、より多くの利用者に来館していただくには、更なる事業内容の充実を図ることが必要である。
次年度における 対応方策 (改善方策)	児童館の利用人数を増加させるために、引き続き地域外住民(幼児親子・学校区外の児童等)に積極的にPRをする。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	市の中心部から15分程度の場所にあり、意外と利便性がよく自然環境も整っているので、幼児親子や児童が気軽に利用できるよう活動の充実を図る。

■今後の方向性	ı					
			課長評価】			
評価者	金子 治虫		担当課名 新	台児重		
事業の方向性	● このまま継続	続 ○ 改善して継	<mark>:続○休廃止</mark> (年後を目処)	○ 終了
事業費の方向性	○増額	◉ 現状維持	○減額			
次年度の 取組方針 (改善方針)	継続して事業	の充実を図る。				

		二次評価【部長評価】
部長名	■竹村 篤	担当部名」保健福祉部
確認	✓ 確認	
	ı	
	!	

Ρ1

平成 23 年度 事務事業シート 0103020602 部署名 | 部 | 保健福祉部 ●無 ○有(平成 課大塚児童館 事業年度期限! 年度~平成 年度) 新規/継続・継続・ 款·項·目 030206放課後児童健全育成事業費 総合計画 市民協働市民の関与 2414 (事業区分1) 事業名 02放課後児童健全育成事業 児童福祉法第6条の2第2項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童(放課後児童)に対し、授業の終了後に (成果) 学校の余裕教室や児童館を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。 「放課後児童の健康管理、安全確保、情緒の安定」・「遊びの活動への意欲と態度の形成」・「遊びを通しての自主性、社会性、創造性を培う」・「放課後児童の遊びの活動状況の 把握と家庭への連絡」・「家庭や地域での遊びの環境づくりへの支援」など (概要) ■事業費 (単位:円) 平成21年度 決算 平成22年度 決算 平成23年度 予算 ○放課後児童健全育成事業 ○放課後児童健全育成事業 ○放課後児童健全育成事業 ・放課後児童の健全育成上必要な活動 ・放課後児童の健全育成上必要な活動 ・放課後児童の健全育成上必要な活動 事業内容 ・学校との連絡調整及び地域の関係機 学校との連絡調整及び地域の関係機 ・学校との連絡調整及び地域の関係機関・団体との連 (特記事項) 関・団体との連絡調整など 関・団体との連絡調整など 絡調整など 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 27,343,000 県支出金 27,949,000 県支出金 -33,677,000 市債 市債 市債 財源内訳 その他 12,235,950 その他 12,269,550 その他 14,406,000 一般財源 一般財源 一般財源 8,347,807 5,400,116 7,525,000 47,926,757 計 45,618,666 55,608,000 節名称 節名称 節名称 金額 うち臨時分 節番 金額 節番 金額 節番 35,032,794 07 賃金 34,731,789 07 賃金 07 賃金 41,503,000 11 需用費 584,235 11 需用費 395.958 11 需用費 2.113.000 12 役務費 1,001,851 12 役務費 972,919 12 役務費 1.034.000 18 備品購入費 18 備品購入費 9,518,000 1.440,00019 負担金、補助及び交付金 10,622,000 19 負担金、補助及び交付金 9.518.000 ī 歳出内訳 1 1 決算額計 47,926,757 決算額計 予算現額計 55,608,000 45,618,666 (参考) H21当初予算額 H22当初予算額 伸び率(%) 対・決 21.9 対・予 52,892,000 48,604,000 14.4 職員人件費 2.0 人工 職員人件費 人件費 職員人件費 2.0 人工 15,910,000 16,174,000 2.3 人工 18,508,100

61,792,666

歳出+職員人件費

74,116,100

歳出+職員人件費

63.836.757

※事務事業コード/

総事業費

歳出+職員人件費

	17天						
種	質 指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	放課後児童クラブ闘設 H 数	日/年	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)開設基準日数	目標	250	250	250
活	か課後児童クラブ開設日数	H /	从此及儿童民工自从手术(从此及儿童/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	実績	251	250	
指	票			_目標_	L		
				実績			
	放課後児童クラブ入会者数	人/年	各放課後児童クラブ年間入会者数(年度末)	目標_	570	570	570
成:	₹	八/ 牛	省以味復先里ケノケ 牛间八云 自 	実績	496	499	
指	票			_目標_			
				実績	[

■事務事業の点検

必	更	生	の	占	杩
	~~		v	\overline{m}	77

- □ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- □ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ✓ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

- A:高い(義務)
- B:普通
 C:低い
- <Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

放課後児童クラブの運営は、子どもの福祉や地域の実情についての理解を十分に有する主体が、継続的・安定的に運営することが望ましい。

目標達成状況の点検

- ✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

- A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

放課後児童クラブ開設日数については目標達成できたが、入会者数については比較的児童 数の多い学校区では定員を超えての入会となったが、目標達成はならなかった。

実施内容・方法の点検

- ✓ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ✓ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- コストを下げる工夫が考えられる
- ✓ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

- A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
- C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

児童数が少ない学校区で開設している放課後児童クラブは、利用者も少ない状況であるため定員を超えている学校区の放課後児童クラブとの連携により、定員の確保を図り事業の充実を図ることが望ましいが、平日については児童の安全面や送迎手段等の関係から休校日等に限られてしまう。

	放課後児童クラブ指導員の言動は、子どもや保護者に大きな影響を与えることから、仕事を進めるうえでの倫理を自覚してもらい、自らを律し資質の向上を図る。
次年度における 対応方策 (改善方策)	明分化した規範を作成し指導員の資質向上に努めたが、いまだ自覚のない指導員が多数見受けられるため、引き続き資質の向上を図る。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	クラブ同士の助け合いに一部消極的なところがあるため、指導の向上に向けてお互いを認め合いながら、必要な意見交換や協力をするチームワークの強化を図る。

■今後の方向性						
			【課長評価】			
評価者	金子 治虫		担当課名大	塚児重		
事業の方向性	● このまま継ぎ	続 ○ 改善して紙	继続 ○ 休廃止	. (年後を目処)	○ 終了
事業費の方向性	○増額	● 現状維持	○減額			
次年度の 取組方針 (改善方針)	継続して事業	の充実を図る。				

		二次評価【部	長評価 】	
部長名	竹村 篤		担当部名·保健福祉部	
確認	✓ 確認			
	I			
	!			
	! 			

※事務事業コード/ 0111020102

平成 23 年度 事務事業シート

		1 100	•						
部署名		ども福祉課	事業年度期限!	無	○無 ● 有 (平成 22 年度~平成 22 年度)				
会 計	一般会計 款•項•		新規/継続	新規	市民協働	市民主体	総合計画	2411	
事業名	児童施設災害復旧事業		(事業区分1)	利水	可以加助	印以王体	コード	2411	
目 的 (成果)	震災による保育所災害復旧を行う。								
内容(概要)	保育所災害修繕を行う。								
- 古米典					/ L	844.001			

内容(概要)	保育所災害修繕を行う。	育所災害修繕を行う。						
■事業費		(単位:F						
	平成21年度 決	算	平成22年	度 決算	平成2	3年度 予算		
事業内容			保育所災害修繕を行う	o			【特記事項】	
	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金		_	
財源内訳	市債		市債		市債		4	
	その他		その他	700 000	その他		4	
	一般財源		一般財源	700,000 700,000			-	
	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額・うち臨時分	-	
		亚识	11 需用費	700,000		並根 プラ脳的の	1	
			11	100,000	1	1	†	
			<u>.</u>		<u>.</u>	!	7	
	i				i	i	7	
					·	:	7	
					i	ı		
						! :		
歳出内訳	j					i	_	
						1	_	
						i	4	
			<u>'</u>		1	ļ ļ	4	
					-	<u> </u>	4	
	-		<u> </u>		1	<u> </u>	-	
	-				•	+	+	
	 決算額計			700,000	予算現額計	1	┪	
(参考)	H21当初予算額		H22当初予算額	100,000	伸び率(%) 対・決 皆減	対•予 →	.	
人件費	職員人件費 人工			人工 808,700	職員人件費 人工	,	1	
総事業費			歳出+職員人件費				1	

■指標	票								P2
種類	指標名	単位		兑明			平成21年度	平成22年度	平成23年度
	災害確認	件	修繕内容を確認見積もりを依頼			_目標_ 実績		9	
活動		l''				実績		9	
指標						_目標_ 実績			
						<u>美領</u>		9	
成果	修繕支払	件	修繕終了を確認し修繕料支払			目標_		9	
指標		 	†			日標		3	
10 100						目標 実績			
	- 务事業の点検	!					!	.	- !
	生の点検			■課題と対応方領	策				
	法定受託事務であるなど、市が実施する				!				
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政			課題					
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー 公要性 Total判定】	-人かめる(ニ	-一人を説明できる)						
	か安性 lotal刊足』 A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:仏	#11							
	otal判定の根拠など、必要性に関する補尿			次年度における					
				対応方策	!				
災害犯	复旧			(改善方策)					
	達成状況の点検			中長期的な視					
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成			点での対応方	İ				
✓	成果に関する昨年度の目標は概ね達成			策					
7 -	「取り組み方針(改善方針)」など指標に			(改善方策)	1				
	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ◎ B:概ね目	標の成果が得	られた	■今後の方向性	:				
	C:目標とする成果が得られなかった			■ 7 及の万円工	•	一次評価	【課長評価】		
<t0< th=""><th>otal判定の根拠など、目的達成状況に関す</th><th>する補足説明</th><th>l></th><th>評価者</th><th>金子治虫</th><th>2 441 11</th><th>担当課名子と</th><th>も福祉課</th><th></th></t0<>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	する補足説明	l>	評価者	金子治虫	2 441 11	担当課名子と	も福祉課	
				事業の方向性	○ - ○ ± ± < ½	+ ○ 34美1 79		年後を目が	処) ● 終了
				争未の力的に	していままがあ	元 ○ 以告して	<u> </u>	十段でログ	
実施区	内容・方法の点検	11 15-3-4		事業費の方向性	○増額	○現状維持	○減額		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると当該事業の受益者が特定の個人や団体			次年度の					
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務)		▪ □事業終了				
	コストを下げる工夫が考えられる	777 WY W		(改善方針)	于大心!				
	成果を高める工夫が考えられる			(4(1)321)					
【其	『施内容等 Total判定】					二次評価【	[部長評価]		
		ナ余地があるが!	時間が必要		▶竹村篤		担当部名保	人健福祉部	
	C:見直す余地がない			確認	✓ 確認				
< <u></u> Tot	al判定の根拠など、実施内容・方法に関す	「る補足説明	>		!				
					i				
<u> </u>					1				

※事務事業コード/ 0103020310

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部 課 子ども福祉課	事業年度期限	無	● 有(平成	22 年度~平	成 22 年度)		
会 計	<mark>一般会計 款·項·目</mark> 民生費·児童福祉費·児童福祉総務費	新規/継続	新規	市民協働	行政主体	総合計画	2411	
事業名	保育所施設災害復旧事業	(事業区分1)	和乃九	可以励倒	刊政王体	コード	2411	
目 的 (成果)	震災による保育所災害復旧を行う。							
内 容 (概要)	保育所災害修繕を行う。							

(概要)	保育所災害修繕を行う。								
■事業費									(単位:円)
	平成21年度 決	平度 決算 平成22年度 決算			算		平成20	3年度 予算	
事業内容	業内容			手による修繕を行 う	آه				
	国庫支出金		国庫支出会	हे		国庫支出金			
	県支出金		県支出金			県支出金	<u> </u>		
財源内訳	市債 その他		市債その他			市債その他			
	一般財源・		一般財源		252,000	一般財源			
	計		計		252,000	計			
	節番 節名称	金額	節番		金額	節番	節名称	金額	・うち臨時分
			11 <mark>需用費</mark>		252,000				1
	<u> </u>					1			· T
						,			1
									1
									<u> </u>
									1
歳出内訳									<u>i</u>
			-			1			1
			<u> </u>						<u>.</u>
									<u> </u>
									.
						1			i
			1						- 1
	決算額計		決	. 算額計	252,000	予算	現額計		
(参考)	H21当初予算額			当初予算額		伸び率(%)	対·決 皆減	対∙予	+
人件費	職員人件費 人工		職員人件			職員人件費			
総事業費	歳出+職員人件費		∥ 歳出+	職員人件費	1,869,400	蔵出+墹			

■指移								P
種類	指標名	単位		说明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動	災害確認 	件	修繕内容を確認見積もりを依頼		目標_		1	
指標					目標実績			
成果	修繕支払 	件	修繕終了を確認し修繕料支払		目標実績			
指標					目標 実績			
	务事業の点検 <mark>生の点検</mark>			■調節し対応大祭				
	Hの点検 法定受託事務であるなど、市が実施する	羊孜がも2		■課題と対応方策				
			# \ に変わけ: 契線が発生する					
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政・社会信勢の変化を数まるでもようなま			課題				
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー 多要性 Total判定】	- 人がある(一	一人で説明できる)					
	♪安性 lotal刊定』 A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:仏	E IN						
				次年度における				
<u>_ </u>	otal判定の根拠など、必要性に関する補兵	E就明 <u>之</u>		対応方策				
災害復				(改善方策)				
	達成状況の点検 タイプ ログロー アイス アイス アイス アイス アイス アイス アイス アイス アイス アイス			中長期的な視				
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成			点での対応方				
✓	成果に関する昨年度の目標は概ね達成			策				
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に	表れない事項	について昨年度の目標は達成でき	(改善方策)				
	標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ● B:概ね目	1挿の出 まだる	in t					
		はほの水米から	O1 1/C	■今後の方向性	.,	V-m =		
	O:目標とする成果が得られなかった				一次評価	【課長評価】		
$\leq Tc$	tal判定の根拠など、目的達成状況に関す	する補足説明	<u>></u>	評価者 金子治虫		担当課名 子と	も福祉課	
				事業の方向性	○改善して	継続○休廃止(年後を目	処) ◎ 終了
	内容・方法の点検			事業費の方向性 ○ 増額 (現状維持	⇒ ○ 減額		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると				少 5亿1人平行	/		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体			次年度の				
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	外がある		取組方針 事業終了				
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)				
	成果を高める工夫が考えられる							
【美	産施内容等 Total判定】 A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す				二次評価	部長評価】		
		ト余地があるが ほ	時間か必要	部長名 竹村篤		担当部名中	·健福祉部	
	D:見直す余地がない			確認				
<total< td=""><td>al判定の根拠など、実施内容・方法に関す</td><td>する補足説明</td><td>></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></total<>	al判定の根拠など、実施内容・方法に関す	する補足説明	>					
								
<u> </u>								

※事務事業コード/ 平成 23 年度 事務事業シート 0103020307 Ρ1 事業年度期限' 無 ● 有 (平成 部署名 | 部 | 保健福祉部 年度~平成 22 年度) 課子ども福祉課 新規/継続・新規 一般会計 款·項·目 民生費·児童福祉費·児童福祉総務費 総合計画 市民協働 行政主体 2411 コード 事業名 保育所衛生環境事業 (事業区分1) 目的 保育所における衛生環境向上を促進する。 (成果) 内容 市内公立保育所・私立認可保育園に空気清浄機、加湿器を設置する。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成21年度 決算 平成23年度 予算 平成22年度 決算 公立保育所には、備品設置。 事業内容 私立保育園には、補助金を交付する。 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 3,234,000 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 11,693 3,245,693 計 節名称 節名称 金額 - うち臨時分 金額 節番 節名称 金額 節番 節番 11 需用費 104,905 18 備品購入費 1,985,788 1 19 負担金、補助及び交付金 1,155,000 1 歳出内訳

1,617,400 職員人件費

予算現額計

伸び率(%) 対・決 皆減

歳出+職員人件費

人工

3,245,693

4,863,093

1

対·予

決算額計

H22当初予算額

職員人件費 0.2 人工

歳出+職員人件費

決算額計

H21当初予算額

歳出+職員人件費

人工

職員人件費

(参考)

人件費

総事業費

■指标	票								P2
種類	指標名	単位		说明			平成21年度	平成22年度	平成23年度
	支給審査件数	件	支給審査申請の受付を行う			目標_ 実績		3	
活動		↓'-'				実績		3	
指標					<u> </u>	目標_			
						夫領 日堙		3	
成果	支給支払件数	件	実績報告に基づき補助金を支払う		-	目標_ 実績		3	
指標		†	†			目標		0	
						目標_			
	务事業の点検	•			-	•			
	生の点検	34 34 181 3		■課題と対応方策					
✓	法定受託事務であるなど、市が実施する	義務がある							
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政 社会情勢の変化を踏まえても十分なニー			課題					
	社会情勢の変化を踏まれても干力な―― 公要性 Total判定】	- 人かめる(-	-一人を説明 (さる)						
	A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:4	氏い							
	otal判定の根拠など、必要性に関する補尿			次年度における					
	助金の利用が可能			対応方策 (改善方策)					
	達成状況の点検			中長期的な視					
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成			点での対応方					
✓	成果に関する昨年度の目標は概ね達成		ラについて吹矢舟の日挿け法式でき	策 (改善方策)					
T F	「取り組み方針(改善方針)」など指標に 【標達成状況、Total判定】			(以普万束)					
	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ◎ B:概ね目	標の成果が得	られた	■今後の方向性					
	C:目標とする成果が得られなかった			_ / IX * / / / / / / / /	一次	評価	課長評価】		
_ <t< td=""><td>otal判定の根拠など、目的達成状況に関</td><td>する補足説明</td><td>l></td><td>評価者 金</td><td>全子治虫</td><td></td><td>担当課名 子と</td><td>も福祉課</td><td></td></t<>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関	する補足説明	l>	評価者 金	全 子治虫		担当課名 子と	も福祉課	
				事業の方向性(○このまま継続 ○改	美して紅	⊭結○休廃止(年後を目	処) ◎終了
				ず木の万円は			を	一尺已口.	
美施	内容・方法の点検 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると	. 艹 じっ⇒	+会・水準を見点す必要がある	事業費の方向性(○ 増額 ○ 現	状維持	○ 減額		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体			次年度の					
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務				年度緊急事業のた	め終了			
	コストを下げる工夫が考えられる), 10 (d) (d)		(改善方針)	- 「及衆心事未りた	ヘンルく 1			
	成果を高める工夫が考えられる								
【多	E施内容等 Total判定】 A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す		-100112			(評価[部長評価】		
		ナ余地があるが	時間が必要		対焦		担当部名保	:健福祉部	
	C:見直す余地がない	レフ ユキト ┌ワ ニソ =ワ		確認	✓ <mark>確認</mark>				
<tot< td=""><td>al判定の根拠など、実施内容・方法に関す</td><td>「る補足説明</td><td> </td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tot<>	al判定の根拠など、実施内容・方法に関す	「る補足説明							

※事務事	業コード/ 0103020203	平成 23 年度 事	務事業シート	P1				
部署名	部 保健福祉部 課 子ども福			度~平成 22 年度)				
会 計		上生費・児童福祉費・児童措置費	新規/継続 市民協働 市民の	公人 計画				
事業名	児童手当事業		(事業区分1)	プラーコード ! 2412				
目 的 (成果)	子育てにかかる費用の一部を児童手当	として支給し、子ども暮らし、子供を養い守り育て	てる者の生活を安定させる。					
内容(概要)	手当を支給する。							
■事業費			(単位:円)	<u> </u>				
	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成22年度 決算 平成23年度 予算					
事業内容	3歳未満の児童一律10,000円(月額 3歳以上 第1子・第2子5,000円(月額 第3子以降10,000円(月額)支給する	質) 3成以上 第1丁・第2丁3,000円(月額) 第27.228.10 000円(月額) 5公子2		【特記事項】				
			国庫支出金					
財源内訳	一般財源 95,778	市債 その他 322 一般財源 15,776,003	市債 その他 一般財源					
	計 353,795							
	節番 節名称 金額		節番 節名称 金額 りうち臨時分	4				
	11 需用費 79 12 役務費 639	800 20 扶助費 59,400,000	<u> </u>	1				
	13 <mark>委託料 1,140</mark>			†				
	20 扶助費 351,935			†				

59,400,000

60,230,000

61,826,100

2,426,100 職員人件費

予算現額計

伸び率(%) 対・決 皆減

歳出+職員人件費

人工

対∙予

皆減

決算額計

H22当初予算額

歳出+職員人件費

0.3 人工

職員人件費

353,795,655

142,970,000

356,182,155

2,386,500

歳出内訳

(参考)

人件費

総事業費

決算額計

H21当初予算額

歳出+職員人件費

0.3 人工

職員人件費

■指種類		単位				平成21年度	平成22年度	P2 平成23年度
		件	児童を養育している方の認定申請		目標	999	一 一	一 一
活動	認定申請等の受付		九里を食育しくいる力の認定中間	文刊 	目標 実績	1,048		
指標	現況届の受付	件	認定対象者の現況届の受付		_目標_ 実績	2,713 2,764		
成果	受給者数(定期払時)	人	内容を審査し、支払いする		_目標_ 実績	<u>2,400</u>	2,500 2,764	
指標	児童数(定期払時)	人	内容を審査し、支払いする		目標実績	4,250 4,414	4,250 4,477	
	務事業の点検	<u>.</u>			2412	-,	_,,	
	生の点検 - ***:	ナフ 学 沙上シ セフ		■課題と対応方策				
√	法定受託事務であるなど、市が実施事業を休廃止した場合、市民生活(行		2件)に突刻な影響が発生する					
7	社会情勢の変化を踏まえても十分な			課題				
	必要性 Total判定】	* **** ****	· · · C #/• / · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
		C:低い		次年度における				
\ <u>\</u>	otal判定の根拠など、必要性に関する	補足説明>		対応方策				
	を支給することは、経済状況等から就業 高と言える。」	ぎが困難なひとり	親世帯が増えつつあるため、必要	(改善方策)				
	司と言える。」 <mark>達成状況の点検</mark>			中長期的な視				
	活動に関する昨年度の目標は概ね達	成できた		点での対応方				
	成果に関する昨年度の目標は概ね達	成できた		策				
	「取り組み方針(改善方針)」など指標			(改善方策)				
	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた OB:概	ね日標の成果が得	られた					
	C:目標とする成果が得られなかった	TO EL INCOMONIO IN	540.0	■今後の方向性	一次評価	【課長評価】		
	otal判定の根拠など、目的達成状況に	関する補足説明	1>	評価者 金子治虫	八日四	担当課名 子と	も福祉課	
			<u> </u>	事業の方向性 このまま継続	○ 3b ± 1, 75			hn)
,				事業の方向注』しこのまま継続	○ 欧善しい	略枕 ○ 14 廃止 (+仮で日:	処)
実施	内容・方法の点検 ・オースを表わる。 ズの恋化等を味まる	7 1 11 13 - 1	+ 4. ** ** * * * * * * * * * * * * * * * *	事業費の方向性 ○ 増額	○ 現状維持	○減額		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえ当該事業の受益者が特定の個人や			次年度の		- 1104 1104		
	民間事業者やNPOなどに任せられる		J	取組方針 子ども手当に移	行(制度改正	F)		
	コストを下げる工夫が考えられる	~ W.C.		(改善方針)	11 (1111) X 1X 1	<u> </u>		
_	出まさいファナギキョンもフ							

ı		二次評価【部長評価】							
	部長名	·竹村篤	担当部名 · 保健福祉部						
	確認	✓確認							
]		i							
1		!							
		ľ							

<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
施内容・方法の点検	
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある	
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている	
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある	
コストを下げる工夫が考えられる	
成果を高める工夫が考えられる	
【実施内容等 Total判定】 ○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要	
○ C:見直す余地がない	
Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	